資料－１

平成30年度

収支予算と事業計画の説明資料

日本放送協会

目　　次

Ⅰ．平成30年度予算について

1　平成30年度予算の基本的な考え方　1
2　事業計画の重点事項　2

Ⅱ．一般勘定

事業収支　4
資本収支　5

（事業収入）

1　受信料　8
2　副次収入　11
3　交付金収入等　11

（事業支出）

1　国内放送費　12
2　国際放送費　24
3　契約収納費　28
4　受信対策費　30
5　広報費　30
6　調査研究費　31
7　給与、退職手当・厚生費　32
8　共通管理費、減価償却費等　34

（建設費）　38

Ⅲ．放送番組等有料配信業務勘定　40

Ⅳ．受託業務等勘定　42

（参考１）　業務別予算・チャンネル別予算　6
（参考２）　受信料の負担軽減策の概要　10
（参考３）　４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョンの強化　18
（参考４）　2018ＦＩＦＡワールドカップ ロシア 放送の実施　18
（参考５）　インターネットを活用したサービスの充実　22
（参考６）　「人にやさしい放送・サービス」の推進　23
（参考７）　事業支出のうち伝送部門に係る経費　23
（参考８）　創造と効率、信頼を追求　35
（参考９）　「ＮＨＫオンデマンド」のサービス　41
（参考10）公共料金（消費者物価指数）の状況について　43
（参考11）平成30年度末予定貸借対照表　44

（資料１）　平成28年度貸借対照表・損益計算書（協会全体）　46
（資料２）　平成28年度連結貸借対照表・連結損益計算書　48
（資料３）　ＮＨＫ経営計画　2018-2020年度〔要約版〕　50

・金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

Ⅰ．平成30年度予算について

1　平成30年度予算の基本的な考え方

経営計画の初年度となる平成30年度は、４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョンの本放送開始や放送と通信の融合のさらなる進展などメディア環境の変化に対応し、経営計画に基づいた事業運営を着実に実施して、公共メディアの実現に向けて取り組みます。

事業運営にあたっては、自主自律を堅持し、放送を太い幹としつつインターネットも活用して、正確な情報を公平・公正に伝え、命と暮らしを守る報道に全力を挙げるとともに、多彩で質の高いコンテンツを充実します。また、積極的な国際発信により日本と国際社会の相互理解を促進するとともに、放送・サービスを通じて地域社会に貢献します。さらに、４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョンの本放送を開始し、普及に努めるとともに、最新の技術を活用した放送・サービスの創造に積極的に取り組みます。あわせて、人にやさしい放送・サービスの充実に取り組みます。

協会の主たる財源である受信料については、公平負担の徹底に向け、受信料制度の理解促進と営業改革をさらに推進し、支払率の向上を図ります。なお、平成30年度より、受信料の免除対象の拡大による負担軽減策を実施します。

関連団体を含めたグループ一体で創造的で効率的な経営を推進するとともに、時代にふさわしい働き方ができる組織へと改革を進めます。また、東京・渋谷の放送センターの建替えを着実に進めます。

以上の考え方に基づき、平成30年度は、収入の増加と業務全般にわたる経費削減を徹底し、生み出した財源を重点事項に充てるとともに受信料の負担軽減策の実施を織り込んだ予算･事業計画とします。

2 事業計画の重点事項

事業運営計画

（1）“公共メディア”への進化

① 世の中の課題や最新事情、信頼できる情報を早く、深く、わかりやすく
② より安全・安心な暮らしへ　防災・減災、緊急報道、復興支援を充実
③ 多彩なコンテンツと最新の技術で、スペシャルな感動と体験を
④ 日本のいまを世界へ、世界の動きを日本へ

（2）多様な地域社会への貢献

地域の魅力や課題を広く発信し、多様な地域社会に貢献

（3）未来へのチャレンジ

① 「東京 2020」のメッセージを、最高水準の放送とサービスで
② みなさまとともに新たなサービスを創造

（4）視聴者理解・公平負担を推進

みなさまの期待に応える取り組みを進め、受信料の公平負担を徹底

（5）創造と効率、信頼を追求

① 「働き方改革」などを通じて、創造性を発揮できる環境を確保
② グループ一体となり、効率的で透明性の高い組織運営を推進
③ 「信頼されるメディア」をめざし、グループでリスクマネジメントを強化

建　設　計　画

（１）緊急報道や番組の充実のための放送番組設備の整備

① 全国取材・伝送設備等の緊急報道対応設備の整備

② スタジオ設備更新等の番組制作・送出設備の整備等

（２）４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョン本放送開始や東京オリンピック・パラリンピックに向けたスーパーハイビジョン設備の整備

（３）安定的な放送・サービス継続のための設備の整備

① テレビ・ラジオ放送所の建設、放送所等の設備の整備

② サイバーセキュリティーの強化

（４）放送会館の整備

① 地域放送会館の整備

② 放送センター建替第Ⅰ期（情報棟）工事の設計に着手

要　員　計　画

（１）ダイバーシティー推進への対応等のための増員（＋15人）

（２）全国ネットワークを含む公共放送の役割を果たすための要員体制の構築

以上の取り組みにより、６つの「公共的価値」の実現を追求します。

ＮＨＫが追求する「公共的価値」

- ①正確、公平・公正な情報で貢献
- ②安全で安心な暮らしに貢献
- ③質の高い文化の創造
- ④地域社会への貢献
- ⑤日本と国際社会の理解促進
- ⑥教育と福祉への貢献

Ⅱ. 一　般　勘　定

事業収入については、受信料は、受信契約件数の増加等により、前年度に対して103億円の増収を見込みます。このほか、財務収入の減等により、事業収入全体では前年度に対し50億円の増収を見込みます。

事業支出では、４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョン、インターネットサービス、東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み、地域放送・サービスの充実等の重点事項に経営資源を重点的に配分する一方で、業務全般にわたる経費の削減を実施することで、事業支出全体では前年度に対し108億円の増加とします。

事業収支差金は40億円となり、全額を４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョン設備等の建設費（設備投資）に使用します。

事業収支

（億円）

区　分	29年度予算	30年度予算	増減額	率・%	備　考
事業収入	**7,118**	**7,168**	**50**	***0.7***	
受信料	6,892	6,995	103	*1.5*	受信契約件数増加による増等
交付金収入	35	35	0.04	*0.1*	選挙放送関係交付金の増等
副次収入	75	75	0.7	*0.9*	番組活用収入の増等
財務収入	76	35	△ 40	△ *53.3*	子会社からの配当の減等
雑収入	25	23	△ 1	△ *7.2*	前々年度以前受信料の減等
特別収入	13	2	△ 10	△ *81.8*	固定資産売却益の減等
事業支出	**7,020**	**7,128**	**108**	***1.5***	
国内放送費	3,242	3,424	182	*5.6*	４Ｋ・８Ｋ番組制作の強化、ｲﾝﾀｰﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽの充実等
国際放送費	256	260	3	*1.4*	多言語化の推進やニュースの強化等
契約収納費	588	628	39	*6.8*	法人委託手数料の増等
受信対策費	10	11	0.5	*5.1*	４Ｋ・８Ｋ本放送開始に伴う受信相談費の増等
広報費	57	61	4	*7.8*	視聴者対応システム経費の増等
調査研究費	101	91	△ 9	△ *9.8*	ｽｰﾊﾟｰﾊｲﾋﾞｼﾞｮﾝ試験放送終了による減等
給与	1,164	1,164	－	－	前年度と同額の中で効率的に実施
退職手当・厚生費	658	492	△ 165	△ *25.1*	退職給付費の減等
共通管理費	139	147	8	*5.8*	事務システム経費の増等
減価償却費	744	803	59	*7.9*	償却対象資産の増等
財務費	0.03	0.03	－	－	雑利息等
特別支出	26	22	△ 4	△ *16.9*	固定資産除却損の減等
予備費	30	20	△ 10	△ *33.3*	
事業収支差金	**98**	**40**	**△ 57**	**－**	

・30年度の事業収支差金40億円については、４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョン設備等の建設費（設備投資）に使用します。（29年度の事業収支差金98億円は財政安定のための繰越金に繰入れ）

資本収支

建設費（設備投資）等による資産の増減とその財源対応を収支で表したものです。

（億円）

区　　分	29年度予算	30年度予算	増減額
資　本　収　入	**898**	**1,023**	**125**
事業収支差金受入れ	－	40	40
前期繰越金受入れ	125	156	31
減価償却資金受入れ	744	803	59
資産受入れ（固定資産の除却・売却による帳簿価額の受入れ等）	29	22	△　6
建設積立資産戻入れ	－	0.5	0.5
資　本　支　出	**898**	**1,023**	**125**
建設費	898	1,023	125
資　本　収　支　差　金	**－**	**－**	**－**

建設積立資産と財政安定のための繰越金

建設積立資産は、東京・渋谷の放送センターの建替え等に備えた積立資産です。長期的な財政の安定化を図るために積立てを行い、28年度末で放送センターの建物工事費相当分を確保しています。30年度は、放送センター建替第Ⅰ期（情報棟）工事の設計に着手するため、0.5億円を取り崩します。

財政安定のための繰越金は156億円を取り崩し、４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョン設備等の建設費（設備投資）に使用します。

（億円）

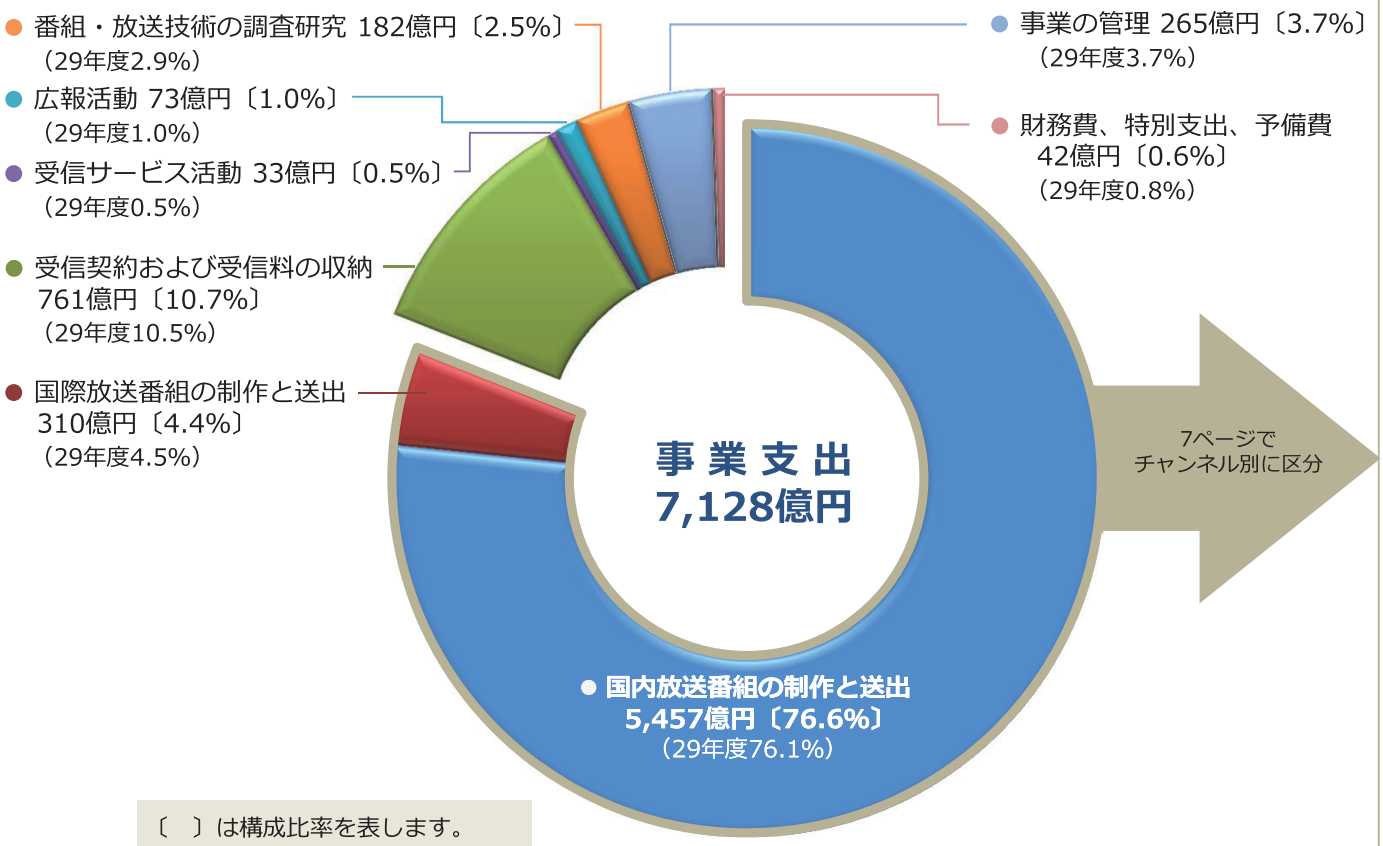
区　　分	29年度末見込み	30年度増減		30年度末見込み
		取崩し	繰入れ	
建　設　積　立　資　産	**1,707**	△　0.5	**－**	**1,707**
財政安定のための繰越金	**924**	△　156	**－**	**767**

参考１

業務別予算・チャンネル別予算

業務別予算

業務別予算とは、国内放送費、契約収納費など業務ごとの経費（物件費）に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。



〔 〕は構成比率を表します。

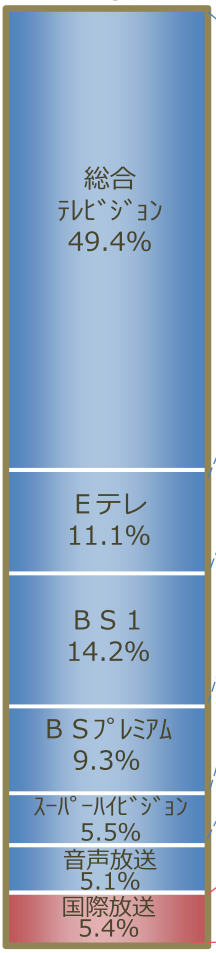
（億円）

区分（金額は再掲）	29年度予算	30年度予算	増減額
事業支出	**7,020**	**7,128**	**108**
国内放送番組の制作と送出	5,345	5,457	112
国際放送番組の制作と送出	312	310	△ 1
受信契約および受信料の収納	735	761	26
受信サービス活動	35	33	△ 1
広報活動	69	73	3
番組・放送技術の調査研究	203	182	△ 20
事業の管理	262	265	3
財務費、特別支出、予備費	56	42	△ 14

チャンネル別予算

チャンネル別予算とは、業務別予算（６ページ）のうち、国内・国際放送番組の制作と送出に係る経費をＮＨＫのチャンネルごとに配賦し、試算したものです。

30年度



（億円）

区　分（金額は再掲）	29年度予算	30年度予算	増減額
総　額	**5,657**	**5,767**	**110**
総合テレビジョン	2,870	2,851	△ 19
教育テレビジョン（Ｅテレ）	654	637	△ 17
ＢＳ１	816	820	3
ＢＳプレミアム	536	536	△ 0.3
４Ｋ本放送	—	209	209
８Ｋ本放送	—	47	47
スーパーハイビジョン試験放送	160	62	△ 97
ラジオ第１放送	179	170	△ 9
ラジオ第２放送	52	50	△ 1
ＦＭ放送	75	71	△ 3
テレビジョン国際放送	244	246	1
ラジオ国際放送	67	64	△ 3

増減について　30年度の総合テレビジョンや教育テレビジョン等の減は、主に退職手当・厚生費の減等によるものです。

試算の考え方　複数のチャンネルで放送する番組の経費については、受信契約件数や放送時間の比率等で配賦し、各チャンネルに共通して係る経費は、番組制作経費や放送波数の比率等で配賦し、試算しています。

（再掲）			
インターネットサービス	140	156	15

＜ジャンル別の番組制作費＞

区　分	１本あたりの制作費の目安	主な番組名等
生活・社会情報	0.6～17.3百万円	「プロフェッショナル　仕事の流儀」「あさイチ」「まる得マガジン」
青少年・教育	0.7～ 8.5百万円	「みんなＤＥどーもくん！」「おかあさんといっしょ」「まいにちスクスク」
教養・福祉	1.6～18.0百万円	「英雄たちの選択」「日曜美術館」「ＮＨＫ俳句」
科学・自然	1.6～21.8百万円	「ダーウィンが来た！～生きもの新伝説～」「ワイルドライフ」「きょうの健康」
ドラマ	9.9～58.3百万円	「大河ドラマ」「ＢＳ時代劇」「連続テレビ小説」
エンターテインメント・音楽伝統芸能	1.9～36.9百万円	「新・ＢＳ日本のうた」「ＮＨＫのど自慢」「日本の話芸」
大型企画	0.8～37.9百万円	「ＮＨＫスペシャル」「新日本風土記」「あの日　わたしは」

・地上波、衛星波のテレビ全国放送定時番組の番組制作費の目安をお示ししています。（地域放送番組は対象外）
　この範囲を超える番組を随時編成することもあります。
・金額は、直接制作費（出演料・著作権料・放送権料・美術費・回線料等）のほか、人件費、機材費も含む経費です。
・上記ジャンルのほか、「報道・解説」ジャンルにおいては、取材・制作費が複数の番組に共通するため１本ごとの目安がありません。また、「スポーツ」「映画・アニメ」ジャンルについては、制作費の中で放送権料の占める割合が大きく、守秘義務上の問題があるため、公表することができません。

（事業収入）

1 受信料

30年度は、受信料の公平負担に向けた取り組みを徹底し、支払率81%、衛星契約割合52%を目指します。受信契約件数の増加や未収数の削減に努めることで、6,995億円の受信料を確保します。

（億円）

区　　分	29年度予算	30年度予算	増減額	率・%
受　　信　　料	**6,892.9**	**6,995.9**	**103.0**	***1.5***
基　本　受　信　料	5,002.2	5,064.0	61.8	*1.2*
衛　星　付　加　受　信　料	1,890.6	1,931.8	41.1	*2.2*

受信料額

（消費税込）

契約種別	支払区分	月　額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,260円	7,190円	13,990円
	継続振込等	1,310円	7,475円	14,545円
衛星契約	口座・クレジット	2,230円	12,730円	24,770円
	継続振込等	2,280円	13,015円	25,320円
特別契約※	口座・クレジット	985円	5,620円	10,940円
	継続振込等	1,035円	5,905円	11,490円

※ 特別契約とは、自然の地形による難視聴地域または列車・船舶等の移動体で衛星放送のみ受信できる場合の契約です。

〔沖縄県〕

（消費税込）

契約種別	支払区分	月　額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,105円	6,300円	12,255円
	継続振込等	1,155円	6,585円	12,810円
衛星契約	口座・クレジット	2,075円	11,840円	23,030円
	継続振込等	2,125円	12,125円	23,585円

受信契約件数等の年間増減

（万件）

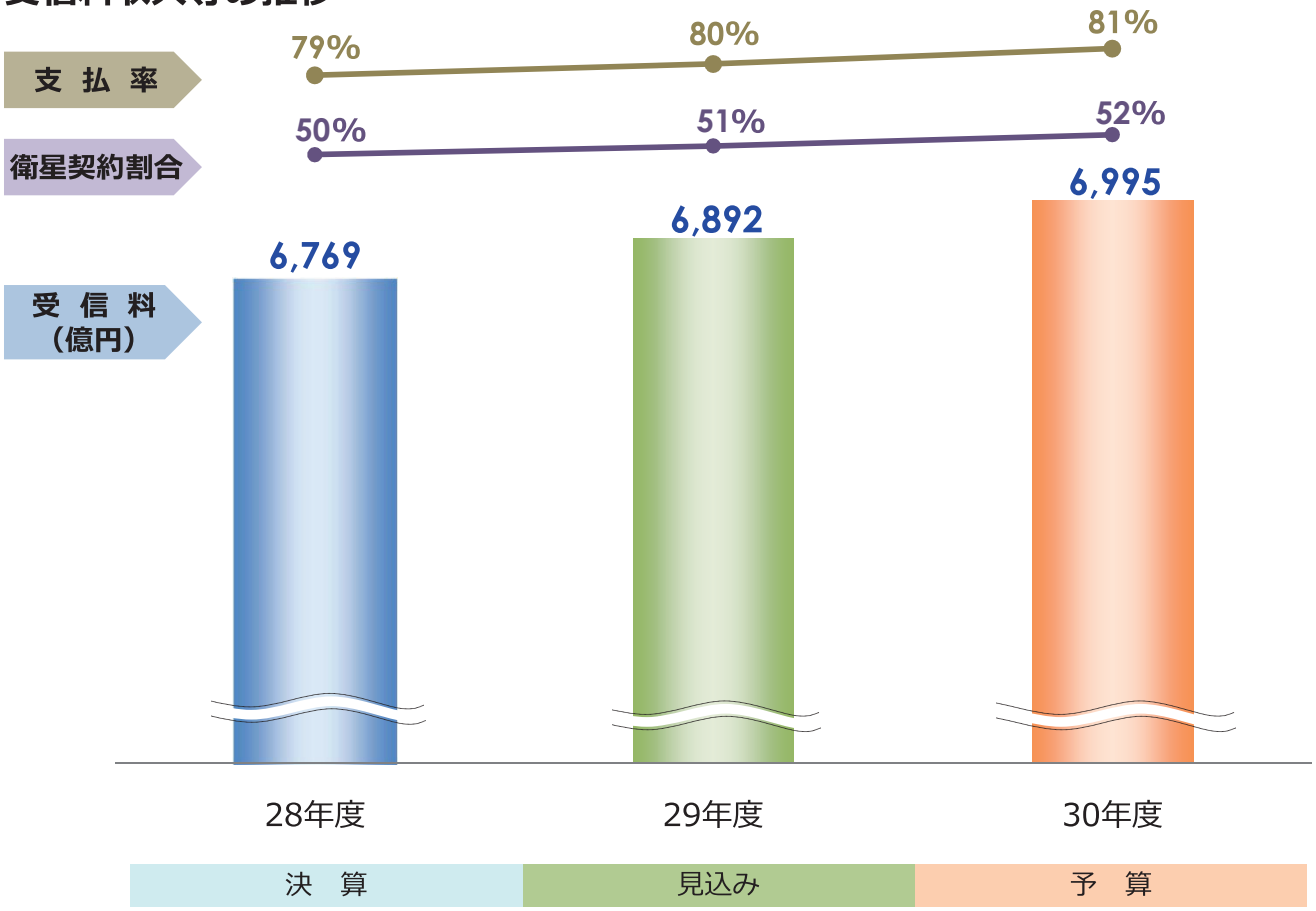
区　　分	28年度 決　算	29年度 予　算	29年度 見込み	30年度 予　算
支　払　数　(A)－(B)	**63**	**61**	**61**	**24**
年度末件数	3,931	3,990	3,992	4,016
契　約　総　数　(A)	**52**	**50**	**50**	**20**
年度末件数	4,030	4,078	4,080	4,100
未　収　数　(B)	**△　11**	**△　11**	**△　11**	**△　4**
年度末件数	99	88	88	84
衛星契約数 ※1	**69**	**60**	**60**	**46**
年度末件数	2,018	2,079	2,078	2,124
支　払　率 ※2	**79%**	**80%**	**80%**	**81%**
衛星契約割合 ※3	**50%**	**51%**	**51%**	**52%**

免除の拡大など負担軽減策による影響（Ｐ10参照）△23万件

免除の拡大など負担軽減策による影響（Ｐ10参照）△12万件

※1 特別契約を含みます。
※2 支払率＝支払数／受信契約対象数
※3 衛星契約割合＝衛星契約数／契約総数

受信料収入等の推移



参考２

受信料の負担軽減策の概要

３か年経営計画の考え方

2018-2020年度の収支計画については、経営環境の変化や財源の状況などを考慮しながら、総合的な観点から検討を進めました。そして、受信料収入の増加と業務全般にわたる経費の削減によって一定の財源を確保し、４Ｋ・８Ｋの本放送や東京オリンピック・パラリンピックなどの放送・サービスの充実を図るとともに、受信料体系の見直しを行うこととしました。

受信料の免除対象の拡大など、 以下の負担軽減策を2018年度以降順次実施します。（３か年で170億円規模）

2018年度は、４月から社会福祉施設への免除拡大、 ２月から奨学金受給対象などの学生への免除を実施します。

		負担軽減策	軽減額 2018年度	軽減額 2019年度	軽減額 2020年度	３か年計
受信料免除	1	**社会福祉施設への免除拡大**（2018年４月～） 現在、免除の対象となっていない社会福祉法に規定された社会福祉施設についても、全額免除の対象とする。	△ 2億円	△ 2億円	△ 2億円	△ 6億円
受信料免除	2	**奨学金受給対象などの学生への免除**（2019年２月～） 親元などから離れて暮らす学生のうち、親元などが市町村民税非課税の世帯の学生または受給条件として経済要件を課している奨学金*を受給している学生を全額免除の対象とする。 ＊奨学金の範囲は、今後検討	△ 4億円	△23億円	△23億円	△50億円
割引など	3	**多数支払いにおける割引**（2019年４月～） ２契約目以降半額とする「事業所割引」と、衛星契約数に応じて割引される「多数一括割引」の併用を可能とする。	－	△30億円	△31億円	△61億円
割引など	4	**設置月の無料化**（2019年10月～） テレビ放送の受信設備（衛星受信設備を含む）を設置した月の受信料の支払いを不要とする。	－	△19億円	△38億円	△57億円
合計額			**△ 6億円**	△74億円	△94億円	**△174億円**

・受信料体系の見直しは、日本放送協会放送受信規約、日本放送協会放送受信料免除基準の総務大臣認可、および各年度における予算の国会承認など、所要の手続きを経て決定して実施します。

2 副次収入

番組の二次展開等を推進し、75.7億円の副次収入を見込みます。

（億円）

区　分	29年度予算	30年度予算	増減額	率・%	備　考
副次収入	**75.0**	**75.7**	**0.7**	***0.9***	
番組活用収入	50.2	50.7	0.5	*1.1*	海外番組提供料の増等
技術協力収入	5.1	5.2	0.07	*1.5*	国からの受託研究収入の増等
施設利用料等	19.5	19.6	0.08	*0.4*	受託業務等収入の増等

3 交付金収入等

（億円）

区　分	29年度予算	30年度予算	増減額	率・%	備　考
交付金収入	**35.6**	**35.6**	**0.04**	***0.1***	
国際放送関係交付金	35.4	35.4	0.0	*0.0*	
選挙放送関係交付金	0.1	0.2	0.04	*24.8*	知事選挙交付金の増
財務収入	**76.3**	**35.6**	**△ 40.7**	***△ 53.3***	
受取利息	17.6	13.2	△ 4.3	△ *24.6*	運用利回りの低下等
受取配当金	58.7	22.3	△ 36.4	△ *62.0*	子会社からの配当の減等 （2019、2020年度に特別配当を実施予定）
雑収入	**25.0**	**23.2**	**△ 1.8**	**△ *7.2***	前々年度以前受信料の減等
特別収入	**13.4**	**2.4**	**△ 10.9**	**△ *81.8***	固定資産売却益の減等

（事業支出）

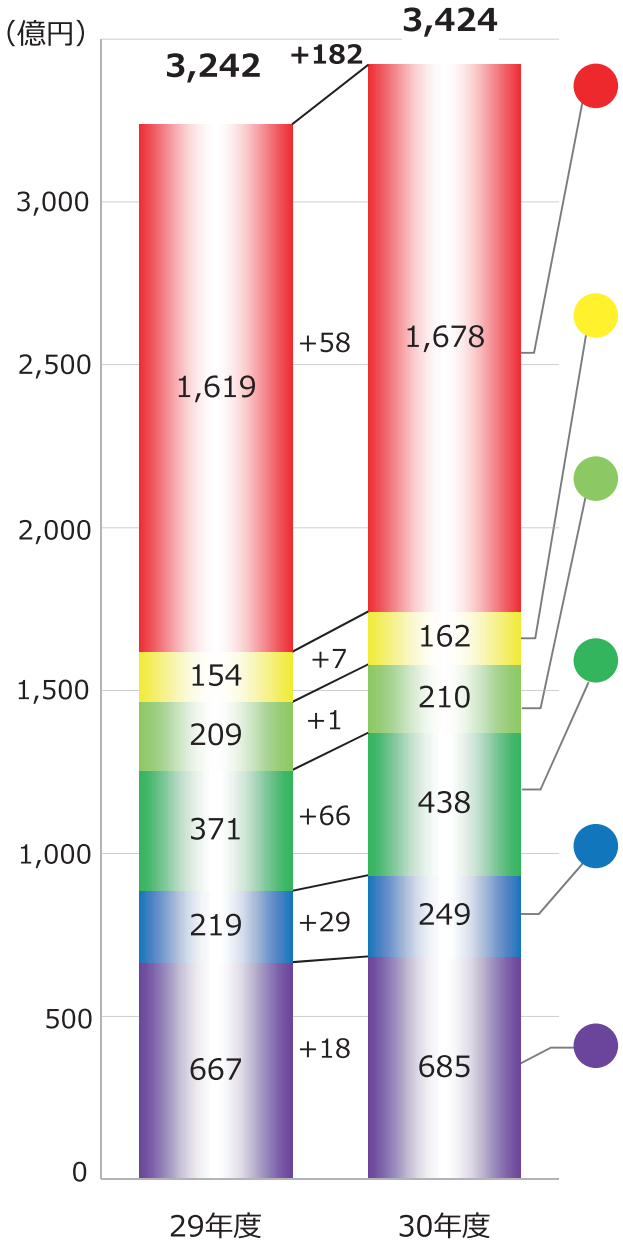
1 国内放送費

30年度の国内放送については、「６つの公共的価値」を意識して、引き続き公共放送の基本を堅持し、「公共的価値」の実現を追求します。

①「正確、公平・公正な情報で貢献」②「安全で安心な暮らしに貢献」は“公共メディア”の原点です。放送を太い幹としながら、インターネットもあわせて活用し、判断のよりどころになる正確で公平・公正な情報、命と暮らしを守る情報を提供します。また、何人からも干渉されない放送の自主自律と不偏不党を貫き、意見が対立している問題については、広く議論の場を設けます。

③「質の高い文化の創造」では、多彩で見応えのあるコンテンツを制作し、幅広い視聴者に感動を届けます。④「地域社会への貢献」では、全国の放送局が地域放送を充実させ、地元の人たちにとってより身近で頼りになる放送局になります。⑤「日本と国際社会の理解促進」では、日本の多様な情報を国際社会に向けて発信するとともに、世界の今を日本に伝えます。

そして⑥「教育と福祉への貢献」では、子どもや高齢者、障害者が利用しやすい放送・サービスを充実させ、多様な価値を認め合う「共生社会」の実現を目指します。



1　全国放送番組費（P14～18）

テレビ・ラジオ各波の全国放送番組の制作費
４K・８Kスーパーハイビジョン本放送開始に伴う制作費
東京オリンピック・パラリンピック関係経費
2018ＦＩＦＡワールドカップ ロシア 放送実施経費

2　地域放送番組費（P19）

地域放送局による地域放送番組の制作費
（地域放送局が制作する全国放送番組の制作費は全国放送番組費）

3　報道取材費（P20）

本部・地域放送局における日常の取材活動、重大関心事の取材、海外総支局や航空取材用ヘリ運用経費等

4-1　制作共通費等（P21）

音楽著作権料、素材伝送回線料、放送システム経費等の番組制作に共通して要する経費

4-2　編成企画費・番組利用促進費（P21）

視聴者のみなさまとの結びつきを強める番組連動イベントや、番組の周知宣伝、考査、番組編成や個別番組の向上を図るための調査経費等

5　放送・サービス維持運用経費（P21）

全国に放送を届けるための放送回線料、放送設備の電力料、放送衛星の中継器利用料、電波利用料、放送機材・設備の維持費等

●30年度 各チャンネルの概要と編成のポイント

●：各チャンネルの概要
●：30年度編成のポイント

地上放送

総合テレビジョン

- 基幹波として防災･減災報道、公平･公正なニュースや番組、多彩な分野の番組を編成
- 現役世代に特化したターゲットゾーンを設定し、内容を充実

教育テレビジョン(Eテレ)

- 教育、福祉などの重要課題に加え、語学・教養・趣味実用など多彩な番組を編成
- インターネットサービスとの連携を充実させ、子ども・若者の視聴拡大

ラジオ第１放送

- いざという時の安全･安心を担う音声基幹波として命を守り暮らしに役立つ情報を提供
- 平日夜間帯の“きょうのニュース”の拡充

ラジオ第２放送

- 生涯学習波として、多様な知的欲求に応える番組や語学番組を編成
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた語学番組の充実

Ｆ　Ｍ　放　送

- 総合音楽波として、さまざまな音楽・芸能ジャンルのコンテンツをバランス良く編成
- 平日夜間帯に魅力的なパーソナリティーによる番組をラインナップ

衛星放送

ＢＳ　１

- “ライブ感あふれる情報チャンネル”としてスポーツ、国際･経済などの各分野の番組を編成
- “東京2020”に向けて、関連番組やスポーツ中継を充実

ＢＳプレミアム

- “本物志向の爽快エンターテインメントチャンネル”を目指しゴージャスで多彩な番組を編成
- プレミアム感あふれる特集番組の充実

４Ｋ本放送

※平成30年12月１日放送開始

- “スーパーハイビジョンの入り口”と位置付け、幅広いジャンルの番組を編成
- 地上・衛星波の人気番組を４Ｋで制作するほか、大型番組や独自番組を編成

８Ｋ本放送

※平成30年12月１日放送開始

- ８Ｋならではの圧倒的な映像・音響による“未知の映像体験”を提供
- 圧倒的インパクトのある新作コンテンツや大型スポーツ中継を編成

1　全国放送番組費　〔地上放送〕

総合テレビジョン

基幹波として、公共メディアの実現に向け、安全・安心を守る防災・減災報道、公平・公正で社会の指針となるニュースや番組を堅持するとともに、娯楽・文化・スポーツなどの多彩な分野で魅力的な番組を充実させます。幅広い世代、特に30代から50代の現役世代や若い世代にも支持されるチャンネルを目指して、多様化するテレビ視聴スタイルを踏まえながら、番組や時間帯ごとにターゲットを明確に定めた編成を強化します。放送と通信の融合の時代に対応したコンテンツ・サービスの開発強化に取り組むとともに、地域情報の全国発信を推進し、地域の視聴者サービスの向上を図ります。

・現役世代に特化したターゲットゾーンを設定し、内容を充実・多彩なラインナップを強化
・より幅広い世代の視聴者から支持されるようゴールデン帯の番組を充実
・週末夜間のフラッグシップ番組の強化と、多彩で個性的な番組の編成
・ネット世代に向けた、新たなデジタル連携番組の編成
・スーパーハイビジョン一体制作を推進し、より高画質・高品質の放送サービスを提供
・“東京2020”への盛り上げを図る効果的な取り組みを強化
・地域の魅力の発信の場を充実

大河ドラマ「西郷どん」

教育テレビジョン（Ｅ　テ　レ）

教育、福祉などの重要課題に加え、語学・教養・趣味実用など多彩な番組を編成し、教育放送として、幅広い世代の“知りたい” “学びたい”に応えます。番組とインターネットサービスとの連携をより充実させ、子ども・若者の視聴拡大を図るとともに、人々の暮らしに役立ち、豊かにする放送を目指します。

・“参加するテレビ” “体験するテレビ”を進化させ、親子のニーズに応える
・インターネット連動などで、10代との接点の拡大を図る
・“見て、使って、暮らしを豊かに”できる番組とサービスを強化
・人生を豊かにする教養エンターテインメント番組や“視聴熱”の高い番組を開発

「100分ｄｅ名著」

ラジオ第１放送

いざという時の安全・安心を担う“音声基幹波”として、ニュース番組と地域発生活情報番組を拡大し、命を守り、暮らしに役立つ情報を届けます。番組・時間帯ごとのターゲットをより明確にし、多彩な番組展開と地域に根ざした放送をすることで幅広い世代の期待に応えます。インターネットラジオ「らじる★らじる」の普及とデジタル展開を推進し、より一層サービスの充実を図ります。

・平日夜間帯の“きょうのニュース”の拡充
・平日夜間帯エンターテインメントゾーンの刷新
・インターネットのさらなる活用
・平日夕方５時台　地域の魅力を発信

ラジオ第２放送

生涯学習波として、多様な知的欲求に応える番組を編成するとともに、“東京2020”に向けて語学番組の充実を図ります。また、インターネットサービスとの連携で“いつでも”“どこでも”学べる機会を提供します。

・2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた語学番組の充実
・放送とインターネットが連携したサービスの充実
・楽しく学べる語学番組の新設

ＦＭ放送

ＦＭ放送は、さまざまな音楽・芸能ジャンルのコンテンツをバランス良く編成し、総合音楽波として、リスナーの期待に応えます。平日夜間の番組に魅力的なパーソナリティーを起用するなど、幅広い世代の接触者を増やす取り組みをしていきます。災害などの緊急時にはライフライン情報を提供し、地域情報波としてきめ細かな情報を届けます。

・平日夜間帯に魅力的なパーソナリティーによる番組をラインナップ
・夜間帯“ゾーン編成”の強化

全国放送番組費〔地上放送〕の内訳　（億円）

区　分	29年度予算	30年度予算	増減額	率・%	備　考
地上放送	**898.4**	**924.1**	**25.6**	**2.9**	
総合テレビジョン	652.5	676.3	23.7	3.6	定時・特集番組の充実、東京五輪・パラリンピック関連番組の制作等
教育テレビジョン（Ｅテレ）	208.4	209.3	0.8	0.4	番組とインターネットサービスとの連携の充実等
音声放送	37.5	38.4	0.9	2.6	平日夜間のニュースの充実等

全国放送番組費　〔衛星放送〕

ＢＳ１

“ライブ感あふれる情報チャンネル”として、「スポーツ」「国際・経済」「ドキュメンタリー」の各分野の充実を図り、東京オリンピック・パラリンピック関連番組に一層力を入れ、2020年に向かう視聴者の関心の高まりに最大限に応えていきます。スポーツにおける演出の革新、新種目の放送拡大に積極的に取り組み、放送と通信の融合時代にふさわしい最高水準の放送・サービス実現に向けて先導的な役割を果たします。

・“東京2020”に向けて、幅広いオリンピック・パラリンピック関連番組を編成し、高まるスポーツ熱に応える
・グローバルな視点で地域に光をあてる番組の充実
・スポーツにおける新演出・新技術の開発を促進
・世界や日本の今と向き合う番組を強化

「武井壮のパラスポーツ真剣勝負」

ＢＳプレミアム

“本物志向の爽快エンターテインメントチャンネル”を目指した充実・強化を図ります。ＢＳプレミアムならではのスペシャル感、スケール感、良質な笑い、深い感動など、ゴージャスで多彩な番組をそろえた編成を行います。また、若い世代を引きつける番組を積極的に開発し、幅広い世代の視聴者に接触してもらうことを目指します。また、スーパーハイビジョンへの視聴者の関心を高めるため、一体制作の番組を増やします。

・プレミアム感あふれる特集番組の充実
・定時番組の充実による夜間帯の強化
・視聴者層拡大を目指し、20～40代の関心を引く番組を開発
・地域の活性化に資する番組の制作を積極的に推進

「岩合光昭の世界ネコ歩き」

４Ｋ本放送

※平成30年12月１日放送開始

超高精細映像に身近に触れてもらう“スーパーハイビジョンの入り口”と位置づけ、幅広いジャンルの番組を編成します。人気番組を４Ｋ制作して一部先行放送するほか、超高精細映像と機動性を生かした大型番組や独自番組も放送します。

・“土曜は４Ｋ”４Ｋオリジナルアワーで独自番組を集中編成
・平日は、ジャンル編成した“ベストセレクト・チャンネル”
・日曜は、夜間に大型コンテンツ、午前に大河ドラマを編成
・多彩なスポーツを柔軟に編成
・平日夜間に「８Ｋベストウインドー」を設け、８Ｋ番組を紹介
※放送時間は、1日18時間を基本とします

「小さな旅」

８Ｋ本放送

※平成30年12月１日放送開始

超高精細映像と22.2マルチチャンネルが生み出す臨場感あふれる迫力の音響を最大限に生かした、“未知の映像体験”を提供します。本物と向き合っているかのような“没入感”に満ちた番組や、まるでスタジアムやコンサートホールの特等席にいるかのような“臨場感”にあふれた番組を編成し、次世代の映像文化をリードしていきます。

・圧倒的インパクトのある８Ｋクオリティーの新作コンテンツを、日曜ゴールデンタイムに集中編成
・スタジアムの興奮を体感する大型スポーツ中継を随時編成
※放送時間は、1日12時間10分を基本とします

「ルーブル　時を超える美」

全国放送番組費〔衛星放送〕の内訳

区　　分	29年度 予　算	30年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
衛　星　放　送	**642.2**	**728.4**	**86.1**	***13.4***	
ＢＳ１	355.2	359.5	4.3	*1.2*	スポーツ中継の充実、東京五輪・パラリンピック関連番組の制作等
ＢＳプレミアム	287.0	291.4	4.4	*1.6*	特集番組の充実等
４Ｋ本放送 （12月１日放送開始）	－	62.4	62.4	－	多彩なコンテンツを２Ｋと一体制作、独自の大型コンテンツも充実
８Ｋ本放送 （12月１日放送開始）	－	14.9	14.9	－	芸術・音楽・エンターテインメントのジャンルの番組を充実
ｽｰﾊﾟｰﾊｲﾋﾞｼﾞｮﾝ試験放送 （７月23日まで実施）	78.8	25.4	△53.3	△67.7	

参考３　４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョンの強化

４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョンは、番組制作費に加え、パブリックビューイング経費や制作・送出業務経費等を含め、前年度に対し38.8億円増の141.2億円で実施します。

また、制作設備・送出設備等の建設費は、前年度に対し98.6億円増の202.8億円で実施します。

（億円）

区　分 （金額は再掲）	29年度 予　算	30年度 予　算	増減額	率･%	備　考
国内放送費等 （減価償却費を除く）	**102.3**	**141.2**	**38.8**	***38.0***	
番組制作費	78.8	102.8	23.9	*30.4*	４Ｋ本放送、８Ｋ本放送、およびスーパーハイビジョン試験放送の番組制作費
技術関係経費等	23.4	38.3	14.8	*63.4*	パブリックビューイング経費、制作・送出業務経費等
建設費	**104.2**	**202.8**	**98.6**	***94.6***	制作設備・送出設備等の整備

参考４　2018ＦＩＦＡワールドカップ ロシア 放送の実施

2018ＦＩＦＡワールドカップ ロシアでは、臨場感あふれる中継に加え、スーパーハイビジョンによる放送や、最新技術を生かしたデジタルサービスを提供します。

（億円）

区　分 （金額は再掲）	30年度 予　算	備　考
総額	**18.6**	
2018ＦＩＦＡワールドカップ ロシア	16.3	開催期間　6／14～7／15（32日間）
デジタルサービス	2.3	インターネット、アプリ等

（日程は現地時間）

2　地域放送番組費

全国の各放送局は、さまざまな課題に直面する地域社会に貢献するため、全国ネットワークも生かしながら課題や解決策を提起するとともに、多様な自然・歴史・文化・人々の暮らしなど、それぞれの地域ならではの魅力を広く伝えます。

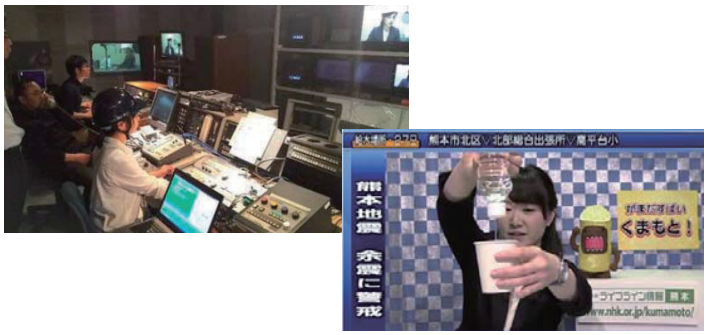
地域放送・サービスを充実・強化し、地域社会に貢献

- 地元に身近な放送局として、常に地域の人の目線で取材・制作
- 暮らしに役立つ情報、関心の高いテーマを積極的に取り上げ、豊かな自然・文化・人々の営みなど、地域の魅力を広く発信
- 大規模災害が発生したときは、地元の放送局ならではのきめ細かい情報を提供し、人々の命と暮らしを守る
- それぞれの地域固有の課題に対して取材を積み重ね、解決の糸口を探る
- 各地共通の課題については、ＮＨＫの全国ネットワークを生かし、改善のヒントになる事例を広く取り上げて放送

地域放送時間（１日あたり計画値）

総合テレビジョン	２時間30分程度
ラジオ第１放送	２時間30分程度
ＦＭ放送	１時間20分程度

全国 54 放送局



災害時のライフライン放送

金曜夜間の地域放送番組

（億円）

区　　分	29年度予　算	30年度予　算	増減額	率･%	備　　考
地域放送番組費	**154.4**	**162.0**	**7.6**	***5.0***	地域の特性を生かした地域放送番組の充実等

地域放送番組費に加えて、報道取材費や放送・サービス維持運用経費等を合わせた、地域放送局が管理する30年度予算は、29年度予算に対して11.3億円増の396.9億円です。なお、各地域ブロックでは、拠点局が域内の経営資源をマネジメントするブロック経営を推進し、地域放送・サービスの充実を図ります。

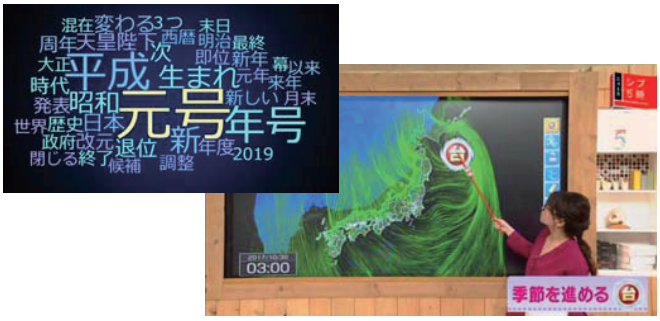
3　報道取材費

世の中の課題や最新情報、人々の判断のよりどころとなる正確な情報を多角的に取り上げ、公平・公正に伝えます。「命と暮らしを守る」防災・減災報道に全力で取り組み、より多くの人の安全・安心に貢献します。

1　国内外の課題や最新情報を、正確に、早く、わかりやすく

- 広範な取材ネットワークと制作力を生かし、正確で公平・公正な情報を、早く、わかりやすく伝える
- インターネットを活用した情報収集や、データジャーナリズムなどの調査報道の手法を開発し、日本と世界の政治・経済・社会・文化の今を、深く、多角的に伝える

世界各地のさまざまな課題と向き合う



インターネット上の情報やビッグデータを
多角的に分析・視覚化し、調査報道や減災報道に活用

2　安全・安心を守るために、防災・減災報道、緊急報道を充実し、被災地の復興を支援

- 航空取材体制を強化するなど緊急報道体制を整備し、大規模災害時も途切れることのない放送・サービスを維持
- 東日本大震災や熊本地震など全国の被災地の復興を支援、原発事故後の対策も継続して取材
- テレビ・ラジオ・インターネットを用いて、必要な情報を、より早く伝える

航空取材用ヘリからの中継による災害報道

原発事故後の対策について継続取材

（億円）

区　分	29年度予算	30年度予算	増減額	率・%	備　考
報道取材費	**209.2**	**210.7**	**1.5**	***0.7***	
国内取材	172.1	173.4	1.3	*0.8*	データジャーナリズムの強化、航空取材用ヘリの更新による増等
海外取材	37.1	37.2	0.1	*0.5*	為替影響による増等

4　制作共通費等

制作共通費等は、番組制作や正確な放送を支えるシステムの開発・運用経費や、権利者団体と包括的に契約している音楽の共通著作権費、素材伝送回線料、インターネットサービス充実のための経費のほか、映像等資料のアーカイブス化経費、番組審議会の開催、番組の公開・催物の経費等です。

また、サイバー攻撃に対する情報漏えいの防止など、セキュリティー対策のさらなる強化にも取り組みます。

（億円）

区　　分	29年度 予　算	30年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
制作共通費・共通著作権費・素材伝送回線料等	**371.7**	**438.4**	**66.7**	***18.0***	・インターネットサービスの充実（＋18.5） ・サイバーセキュリティーの強化などシステム経費の増（＋18.8） 等
編成企画費・番組利用促進費	**219.6**	**249.5**	**29.8**	***13.6***	４Ｋ・８Ｋ本放送開始に伴うパブリックビューイング経費の調査研究費からの移行等

5　放送・サービス維持運用経費

放送・サービス維持運用経費は、視聴者のみなさまに良質で安定した放送・サービスをあまねく提供するために必要となる技術設備の運用経費です。

具体的には、放送所施設・共同受信施設のメンテナンス経費や電力料、放送回線料、放送衛星の利用料、番組の制作や送出に係る設備の運用経費等です。

（億円）

区　　分	29年度 予　算	30年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
放送・サービス維持運用経費	**667.5**	**685.8**	**18.3**	***2.7***	
放送所施設・共同受信施設運用費	134.7	132.9	△　1.7	△　*1.3*	放送所施設の維持運用費の減等
放送回線料	57.0	57.4	0.4	*0.7*	テレビ放送回線料の増等
衛星放送施設運用費・放送会館施設運用費等	475.8	495.4	19.6	*4.1*	４Ｋ・８Ｋ等の制作・送出業務経費や地域の放送会館設備の保守・補修費の増等

参考５　インターネットを活用したサービスの充実

放送を太い幹としつつ、激しい環境の変化や技術の発展に適時適切に対応して視聴者のニーズに応え、公共放送の役割を果たしていくためにも、インターネットならではの特性を生かして、放送番組やその理解増進情報を提供し、よりわかりやすく利便性の高いサービスを目指します。より多くの人々がいつでもどこでも利用できるサービスを提供するため、多様な伝送路を通じて多種多様な情報を発信していきます。

30年度は特に、各地域の災害気象関連サイトや2018ＦＩＦＡワールドカップ ロシアなどスポーツコンテンツの充実、訪日外国人への災害情報の提供等のサービスを実施します。

インターネット活用業務

- 気象・災害情報や、避難所やライフライン等に関する情報を提供
- 大規模災害時の情報や、社会に大きな影響を及ぼす情報を、放送と同時に提供することがあるほか、試験的に一部の番組を放送と同時に提供
- 2018ＦＩＦＡワールドカップ ロシアをはじめ、さまざまなスポーツイベントにおいて、最新技術を生かした豊かで質の高い多彩なコンテンツを提供し、スポーツの魅力や迫力を多角的に発信
- 生活情報、教育など、放送番組と連動し視聴者のより深い理解につながるコンテンツの提供
- ラジオの放送中番組を提供する「らじる★らじる」は、より多くの人々がいつでもどこでも利用できるよう番組のオンデマンド配信サービスを提供
- 全国の放送局は、地域の安全・安心に寄与するため、きめ細かい防災・減災情報などを提供
- 訪日外国人向けに、アプリを通して日本国内の地震・津波情報等を速報するサービスの提供

スマートフォン・タブレット端末を対象にした公式アプリ
「ＮＨＫ ニュース・防災」

「ＮＨＫ健康チャンネル」

（億円）

区　分（金額は再掲）	29年度予　算	30年度予　算	増減額	率・%	備　考
インターネットを通じた放送番組等の提供	**140.5**（2.0%）	**156.3**（2.2%）	**15.7**	***11.2***	（　）は受信料収入に占める比率
物件費	99.3	118.4	19.0	*19.2*	災害気象関連サイト、インターネットサービスの基盤強化、試験的な放送番組の提供 ※ 等
人件費	37.6	34.2	△ 3.3	△ *9.0*	退職給付費の減等
減価償却費	3.6	3.7	0.1	*3.0*	動画配信設備等の減価償却費

・上記は放送法20条２項２号受信料財源業務の実施に要する経費であり、２号有料業務および３号業務は除きます。
・インターネット活用業務の内容については、別に定める実施計画でお示しします。

※30年度の「試験的な放送番組の提供」に係る経費は5.1億円です。

参考６　「人にやさしい放送・サービス」の推進

障害のある人も積極的に参加・貢献できる「共生社会」への理解を深め、多様な価値観を認め合う社会をめざし、字幕放送・解説放送・手話番組等の「人にやさしい放送・サービス」の拡充に努めます。ニュース等の生字幕放送については、地域放送も含めて引き続き取り組みます。

（億円）

区　分（金額は再掲）	29年度予　算	30年度予　算	増減額	率・%	備　考
総　額	**28.6**	**28.8**	**0.2**	***0.7***	
字幕放送	23.7	23.8	0.1	*0.5*	字幕付与番組の拡充
解説放送	2.4	2.5	0.1	*4.0*	解説付与番組の拡充
手話番組	2.4	2.4	－	－	

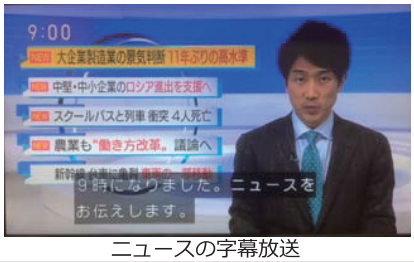
放送時間（計画）

（本部・地上波計　１週あたり　再放送含む）

区　分	29年度	30年度	増　減	備　考
字幕放送	238時間27分	242時間31分	4時間4分	
解説放送	42時間27分	45時間31分	3時間4分	
手話番組	3時間55分	3時間55分	—	

・衛星放送（４Ｋ・８Ｋ除く）については、字幕放送121時間57分、解説放送8時間45分、また、４Ｋ本放送・８Ｋ本放送の字幕放送・解説放送については、12月１日放送開始以降の実施を予定しています。

生放送の字幕制作風景



ニュースの字幕放送

「ＮＨＫ手話ニュース」

参考７　事業支出のうち伝送部門に係る経費

ＮＨＫから視聴者のみなさまのご家庭等への、番組の送信に係る経費です。中継放送所の維持経費や電波利用料、放送衛星利用料等が含まれています。

（億円）

区　分（金額は再掲）	29年度予　算	30年度予　算	増減額	率・%	備　考
伝送部門に係る経費	**392.4**	**374.9**	**△ 17.5**	**△ *4.5***	
物件費	199.0	197.5	△ 1.4	△ *0.7*	放送所設備運用費の減等
人件費	20.0	18.2	△ 1.7	△ *8.9*	退職給付費の減等
減価償却費	173.4	159.1	△ 14.3	△ *8.2*	償却対象資産の減等

2 国際放送費

ＮＨＫの国際放送は、日本発の公共メディアであることをより広く世界にアピールするため、外国人向け放送を「ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮ」として新たなスタートを切ります。

「ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮ」は、テレビ、ラジオ、インターネット等さまざまなメディアを通して、最高水準の放送・サービスを提供することで、世界の視聴者の期待に応えます。

ＮＨＫの国際放送と海外発信

ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮ

海外 外国人向け

＜テレビ＞（英語）

・1日24時間　ニュース・情報番組等を放送
※JIB（日本国際放送）独自番組を含む
・160の国と地域で受信 2億9,849万世帯（29年10月末）

30年度のポイント：多言語化向けコンテンツの推進やニュースの充実

＜ラジオ＞（17言語）

・1日のべ40時間30分
・日本のニュースや話題を発信
・短波に加え、海外中継局の中波・FM波および衛星を利用

30年度のポイント：新規リスナー確保に向けた受信環境整備

＜インターネット＞

・ニュース・番組の動画配信・音声やテキストの発信

30年度のポイント：訪日外国人向けに災害情報等を提供

在外邦人向け

ＮＨＫワールド・プレミアム ＜テレビ＞

・在外邦人向けテレビ国際放送（1日およそ5時間）
…ニュースを中心にノンスクランブル放送
・テレビ番組配信（1日およそ19時間）
…ドラマ、子ども番組等を配信

ＮＨＫワールド・ラジオ日本

・1日24時間　在外邦人に最新のニュース・番組、安全情報を提供

30年度のポイント：国内と同時に放送するニュース枠を増設

テレビジョン国際放送

ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮ（英語：外国人向け放送）

外国人向けテレビ国際放送の「ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮ」は、ニュースの強化、インターネット展開、地域支援、多言語化に重点的に取り組みます。

● 日本の視点を生かしたニュース・番組の拡充、アジア報道の強化

・地域ならではの最先端技術など日本の取り組みを発信
・アジア各総支局から多彩なニュースを伝えるなど強化
・インターネットやＳＮＳでの展開を拡充

「ＮＨＫ　ＮＥＷＳＬＩＮＥ」
日本やアジアの最新情報を発信

● 2020年に向け 機運を高める番組の新設

・日本発祥の競技や日本が世界トップレベルの競技などの魅力に迫るスポーツ番組を新設
・日本やアジアの経済情報やトレンドを伝える番組を新設
・世界的にヒットしている“日本発”の開発秘話を紹介する番組を新設

「ＴＯＫＹＯ　ＥＹＥ2020」
2020年に向け変貌する東京の姿

● 地域と世界をつなぎ、地域に貢献する番組の拡充

・全国の小中学校が2020年に向けて海外の国を応援する運動を取り上げる番組を新設
・地域局のニーズをふまえて日本語化する番組を大幅に増設

「北海道・ニセコ特集」
外国人旅行者に人気の北海道の魅力を発信

● 多言語・インターネット展開向けコンテンツの大幅増

・ウィークリーの15分開発枠を新設し、多言語化（アジア）向け番組やインターネット展開に適した番組を開発
・人気番組の短尺動画をＳＮＳ向けコンテンツとして定期的に展開

● 国内連携強化と番組の選択・集中

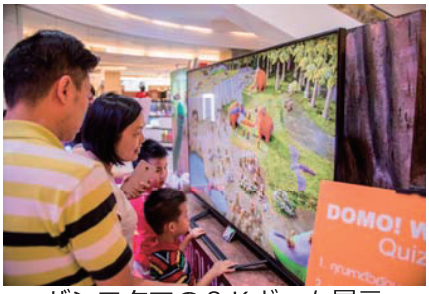
・国内放送との連携を強化し良質なドキュメンタリーを共同開発
・好評番組の本数を増やすなど既存番組の定着を図り、視聴者ニーズがより高いコンテンツを制作

「＃ＴＯＫＹＯ」
来日してすぐに使える情報を発信

- **受信環境整備の推進およびプロモーション活動の強化**
  - ・北米、アジアの重点地域で、より視聴しやすい配信手段を確保
  - ・2020年に向けた訪日外国人向けプロモーションの強化
  - ・欧米やアジアの重要都市での大規模なイベント等へ参加しキャンペーンをさらに推進、「ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮ」をＰＲ
  - ・ＳＮＳなどインターネットを活用したプロモーションを一層強化

＜認知向上のため世界各地のイベントに参加＞

大型イベント実施　バンコク



バンコクでの８Ｋどーも展示

ＮＨＫワールド・プレミアム（日本語：在外邦人向け放送）

- **最新のニュース、安全・安心を支える放送**
  - ・主要ニュースを国内と同時放送し、地震、津波など災害時には、迅速かつ的確な情報を提供
- **2020年に向けて、変わる日本を伝える番組**
  - ・東京オリンピック・パラリンピックを前に、変わり行く日本の姿を、多様な角度から紹介
  - ・2020年にかけて関心が高まる日本の文化や自然の魅力も発信

ラジオ国際放送

ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮ（多言語：外国人向け放送）

- **多様なサービスによる情報発信**
  - ・日本のニュースや話題を、17の言語を通じて全世界にわかりやすく発信
  - ・受信環境整備を推進し、中波・ＦＭや衛星ラジオによる送信、インターネット展開など、多様な手段で情報を発信
- **世界のリスナーの安全・安心に役立つ情報、日本の理解を深める情報を発信**
  - ・災害や有事の際には機動的に対応し、最新のニュースを的確に伝えるとともに、世界各地で応用できる防災・減災ノウハウを発信
  - ・2020年に向けて関心が高まる日本の文化や言葉、各地の産業や技術、地域の話題などを幅広く取り上げ、日本への理解を促進

ＮＨＫワールド・ラジオ日本（日本語：在外邦人向け放送）

- **最新のニュース・番組、安全・安心情報の提供**
  - ・在外邦人に最新情報を伝えるため、国内と同時に放送するニュース枠を増設
  - ・海外安全情報を伝えるとともに、情報番組、スポーツ中継、音楽番組など、多彩な日本の情報も提供

１日の放送時間

合　計	64時間30分
日本語 17 言語	24時間00分 40時間30分

使用言語 18言語

日本語	英 語	アラビア語	ベンガル語	ビルマ語
中国語	フランス語	ヒンディー語	インドネシア語	
ハングル	ペルシャ語	ポルトガル語	ロシア語	スペイン語
スワヒリ語	タイ語	ウルドゥー語	ベトナム語	

インターネット

ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮオンライン

- **英語ニュース発信の拡充**
  - ・日本・アジアの動きや情勢への関心の高まりに応えて英語ニュースのインターネット展開をより強化
  - ・モバイル向けアプリを通して日本国内の地震・津波情報等をプッシュ配信し、訪日外国人に向け安全・安心をサポート
- **映像コンテンツの多言語化**
  - ・「ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮ」のビデオ・オン・デマンドに中国語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語などの字幕付加や音声吹き替えを行う多言語化を大幅に拡充し、世界のより多くの人が楽しめ、日本への理解が深まる機会を提供

- **ＳＮＳを活用した多彩な情報発信**
  - ・「ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮ」の番組広報やイベント等の告知に加え、動画配信でも効果を上げているＳＮＳに、コンテンツを積極的に展開
  - ・ニュースや番組と連動し、スマートフォンでの視聴に適した動画を配信したり、ＳＮＳ利用者の多い国に向けて多言語による発信を行うことで、「ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮ」のコンテンツへの接触拡大

（億円）

区　　分	29年度予　算	30年度予　算	増減額	率・%	備　　考
国　際　放　送　費	**256.5**	**260.0**	**3.5**	***1.4***	
テレビジョン国際放送	**217.9**	**221.1**	**3.2**	***1.5***	
番　組　制　作　費	135.4	137.6	2.1	*1.6*	多言語化の推進やニュースの充実等
受信環境整備等	82.4	83.4	1.0	*1.3*	訪日外国人向け災害情報の提供等
ラ ジ オ 国 際 放 送	**38.6**	**38.9**	**0.2**	***0.8***	受信環境整備の推進等

・30年度の国際放送費における、インターネットサービスに係る経費は19.7億円です。

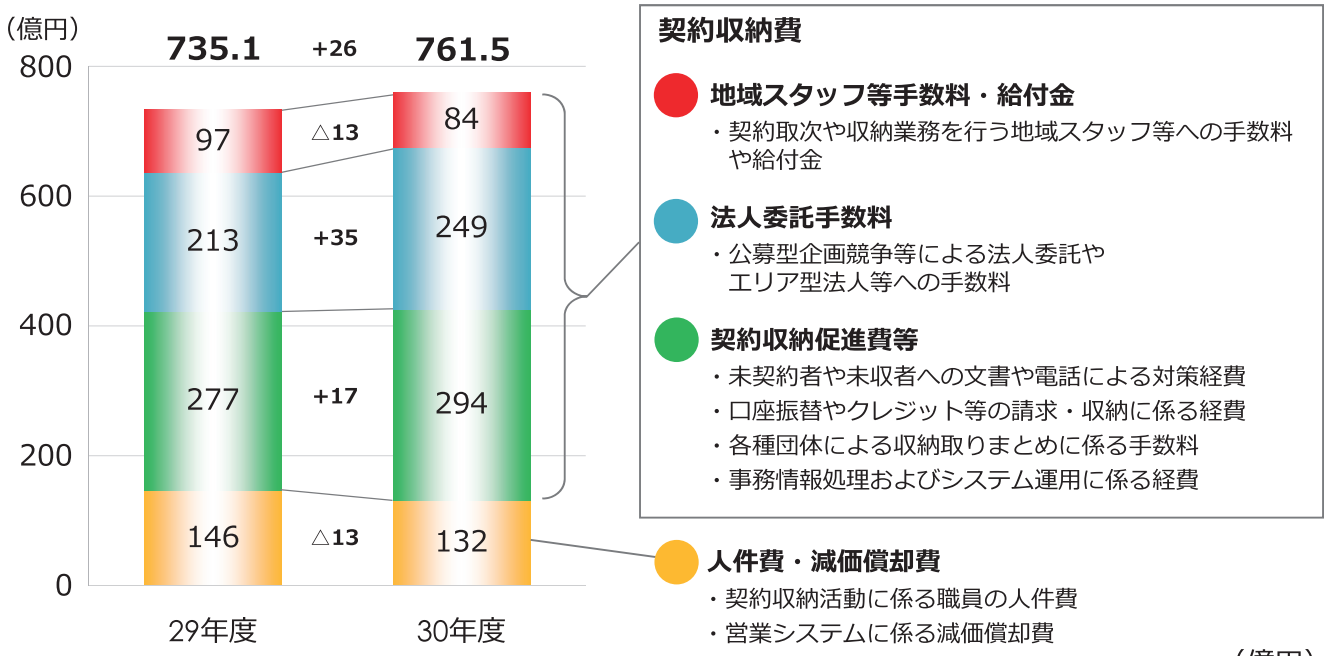
・人件費、減価償却費を含めた30年度の国際放送に係る経費は310.6億円（テレビジョン246.4億円、ラジオ64.1億円）です。なお、国からの国際放送関係交付金は35.4億円（テレビジョン25.8億円、ラジオ9.6億円）です。

3 契約収納費

受信料の公平負担の徹底に向け、支払率向上への取り組みを着実に進めるとともに、より効率的な契約収納活動に取り組むなど営業改革をさらに推進します。

1 営業経費（受信契約および受信料の収納に係る経費の総額）

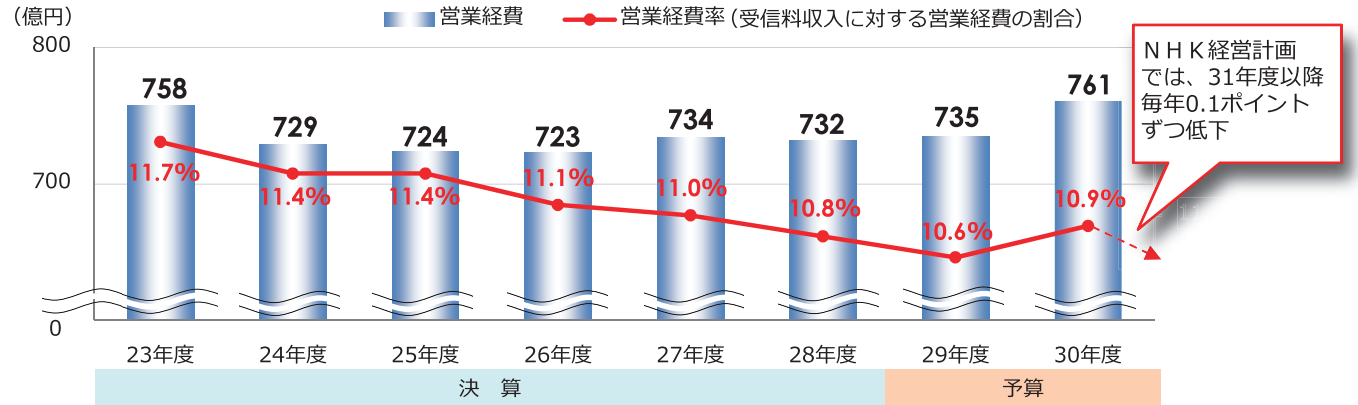
法人委託のさらなる拡大と安定的な運用に要する経費や受信契約件数の増加に伴う口座振替やクレジット等の収納に係る手数料の増等により、29年度より26億円増加します。



（億円）

区　分	29年度予算	30年度予算	増減額	率・%	備　考
営業経費	**735.1**	**761.5**	**26.4**	**3.6**	
契約収納費	588.7	628.7	39.9	6.8	
人件費	137.5	125.2	△ 12.2	△ 8.9	契約収納活動に係る職員の人件費
減価償却費	8.8	7.5	△ 1.3	△ 14.8	営業システムに係る減価償却費

（参考）営業経費と営業経費率の推移



23年度までは消費税の会計処理は税込方式によっていましたが、23年度の金額を比較のため税抜で表示しています。

2 受信料の公平負担の徹底に向けた営業改革の一層の推進

- 効率的な契約・収納手法を開発・実施するなど営業改革をさらに推進
  - ・公募型企画競争等による法人委託のさらなる拡大と安定的な運用
  - ・訪問によらない契約・収納手法の開発・実施
  - ・外部企業や業界団体等との連携強化
- 支払率の低い大都市圏での重点対策を実施
  - ・文書等による面接困難者等への対策の強化

地域スタッフと法人委託の状況（予算での計画値）

区　　分	29年度	30年度	増　減
地　域　ス　タ　ッ　フ	1,400 人	1,100 人	△ 300 人
公募型企画競争等による法人委託 （指定地域の契約収納業務全般と職員が行う業務の一部を委託）	103 地区 （1,495万世帯）	126 地区 （1,730万世帯）	23 地区 （235万世帯）
エ　リ　ア　型　法　人　委　託 （小規模な地域の契約収納業務を委託）	345 地区 （1,614万世帯）	384 地区 （1,682万世帯）	39 地区 （68万世帯）

契約収納費

（億円）

区　　分	29年度 予　算	30年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
契　約　収　納　費	**588.7**	**628.7**	**39.9**	***6.8***	
地域スタッフ等手数料・給付金	97.4	84.2	△ 13.1	△ *13.5*	地域スタッフ体制の見直しによる減等
法　人　委　託　手　数　料	213.7	249.6	35.8	*16.8*	実施地域の拡大や安定的な運用に要する経費の増等
契　約　収　納　促　進　費	129.2	141.6	12.4	9.6	各種団体による収納取りまとめに係る手数料や困難者対策経費の増等
契約収納業務運営費 〔請求・収納や事務情報処理等に係る経費〕	148.2	153.1	4.8	*3.3*	口座振替等の収納に係る手数料の増等

4 受信対策費

受信に関する技術相談への対応や各地域の放送電波の受信状況の調査など、視聴者のみなさまに、より良い電波環境でテレビを視聴していただくための取り組みを行います。

（億円）

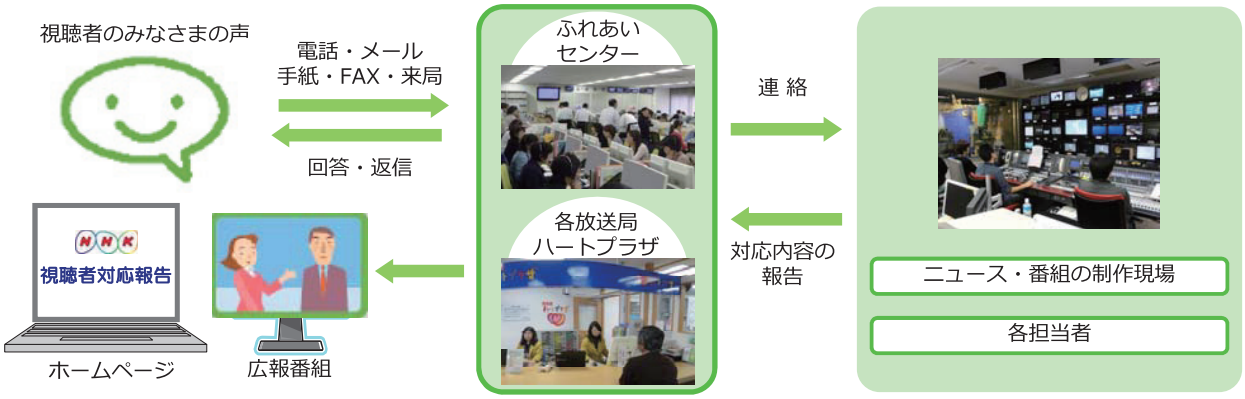
区　　分	29年度予算	30年度予算	増減額	率・%	備　　考
受信対策費	**10.5**	**11.0**	**0.5**	***5.1***	４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョン本放送開始に伴う受信相談対応経費の増等

5 広報費

視聴者のみなさまとの結びつきを強化し、その声を適切に事業運営に反映させていきます。「視聴者のみなさまから、より必要とされるＮＨＫ」をめざし、理解促進活動をより積極的に展開します。

1 視聴者のみなさまとの結びつきを強化

- 視聴者のみなさまの声を適切に放送・サービスなどの事業運営に反映させる仕組みの強化
  - ・ＮＨＫふれあいセンターにおける迅速・的確な意向集約と視聴者満足度の向上
  - ・ＮＨＫハートプラザにおける視聴者のみなさまとの双方向のコミュニケーションの推進



2 公共放送・受信料制度への理解促進

- 公共放送の存在意義や受信料制度への理解を一層深めていただくための積極的な広報展開
  - ・放送を活用した周知活動に加え、放送以外の媒体も積極的に活用した効果的・多面的なＰＲ展開
  - ・ＮＨＫスタジオパークや全国の放送局等におけるさまざまな展示やイベント、公開番組を通してＮＨＫの多彩な放送や公共放送に対する理解促進を図る機会を充実

（億円）

区　　分	29年度予算	30年度予算	増減額	率・%	備　　考
広報費	**57.2**	**61.7**	**4.4**	***7.8***	
視聴者意向収集費	39.2	43.5	4.2	*10.9*	視聴者対応システム経費の増等
広報推進費	17.9	18.1	0.1	*1.0*	受信料負担軽減策の周知経費の増等

6 調査研究費

４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョンの本放送開始や放送と通信の融合の加速などメディア環境が大きく変化する中、より豊かな放送文化の創造に向けた調査研究や次世代のサービスに向けた新たな技術の研究開発に取り組みます。

1 視聴者の信頼と期待に応えるための調査研究の推進

- ５年ごとに行う「日本人の意識」調査など社会・政治・生活に関する世論調査や、地域放送・サービスの研究など視聴者に関する調査研究などの実施
- ＮＨＫの放送・サービスについて、質的・量的評価の手法に加え、より多くの人に享受してもらえる状態を確認する方法などを開発
- 地域における放送・サービスの取り組みを測り評価する「地域指標」の調査を実施し、地域社会への貢献に寄与
- 研究発表、出版物刊行、ウェブ展開等を通した成果の社会還元

2 新たな放送・サービスの創造に資する研究開発の推進

- フルスペックスーパーハイビジョンカメラなど、スーパーハイビジョンのさらなる進化に向けた研究開発
- テレビやパソコン、タブレット端末などのさまざまな端末に応じた最適な方法でのコンテンツ視聴など、放送と通信の連携サービスの深化を目指した研究開発
- 特殊なメガネを必要とせず、空間に自然な立体映像を表示する立体テレビの研究開発
- 障害のある方、高齢者、外国人等あらゆる視聴者のみなさまが楽しむことができる「人にやさしい放送・サービス」のための研究開発
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた新たな映像表現等に関する研究
- 放送ネットワークや受信状況等の各種技術調査の実施

フルスペック スーパーハイビジョンカメラ

多画素化・小型化・高感度化・高フレームレート化の技術

立体テレビ

メガネなしで疲労の少ない空間像再生型映像技術

手話ＣＧ

聴覚に障害のある方に向けた気象情報の手話ＣＧ自動生成技術

（億円）

区　分	29年度 予　算	30年度 予　算	増減額	率・%	備　考
調　査　研　究　費	**101.6**	**91.6**	**△　9.9**	**△　9.8**	
番　組　関　係	13.3	14.4	1.0	8.0	「日本人の意識」調査など世論調査経費の増等
技　術　関　係 （パブリックビューイング経費等を除く）	88.3 (77.2)	77.2 (77.2)	△　11.0 (0.05)	△　12.5 (0.1)	スーパーハイビジョン試験放送終了に伴うパブリックビューイング経費の国内放送費への移行等

7 給与、退職手当・厚生費

給与は、前年度と同額とし、その中で効率的に業務を実施します。

退職手当・厚生費は、退職給付会計導入時に発生した会計基準変更時差異の償却が終了することなどにより、前年度に対し165億円減少します。

（億円）

区　分	29年度予算	30年度予算	増減額	率・%	備　考
給与	**1,164.4**	**1,164.4**	**－**	**－**	
役員報酬	3.8	3.8	－	－	経営委員や会長、副会長等の役員の報酬
職員給与	1,160.5	1,160.5	－	－	前年度と同額の中で効率的に実施
退職手当・厚生費	**658.4**	**492.9**	**△ 165.4**	**△ 25.1**	
退職手当	444.2	283.6	△ 160.6	△ 36.2	会計基準変更時差異の償却終了による退職給付費の減等
厚生保健費	214.1	209.3	△ 4.8	△ 2.3	社会保険費の減等

要員計画（協会全体）

29年度要員数	30年度要員数	増　減
10,303人	10,318人	＋　15人

ダイバーシティー推進への対応等のために増員します。

要員構成

		29年度	28年度
平均年齢		40.7歳	41.1歳
平均勤続年数		17.7年	17.8年
性別構成	男性	83.2%	83.8%
	女性	16.8%	16.2%

経営委員の報酬（29年度）

区　分	報酬（年額）
委員長（非常勤）	619万円
委員長代行（非常勤）	557万円
委員（非常勤）	495万円
監査委員兼任委員（非常勤）	681万円
委員（常　勤）	2,206万円

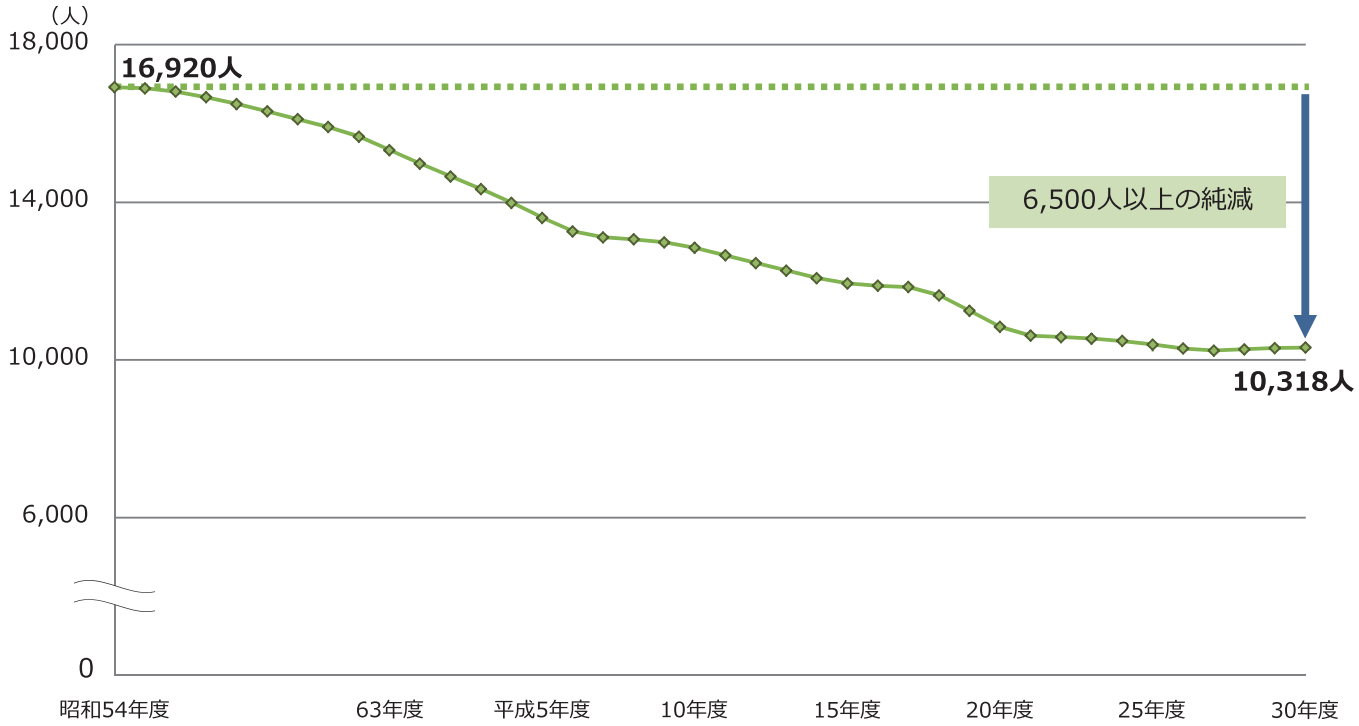
会長、副会長等の報酬（29年度）

区　分	報酬（年額）
会長	3,092万円
副会長	2,690万円
専務理事	2,360万円
理事	2,206万円

・30年度の経営委員の報酬、会長、副会長等の報酬については、経営委員会の議決により決定します。

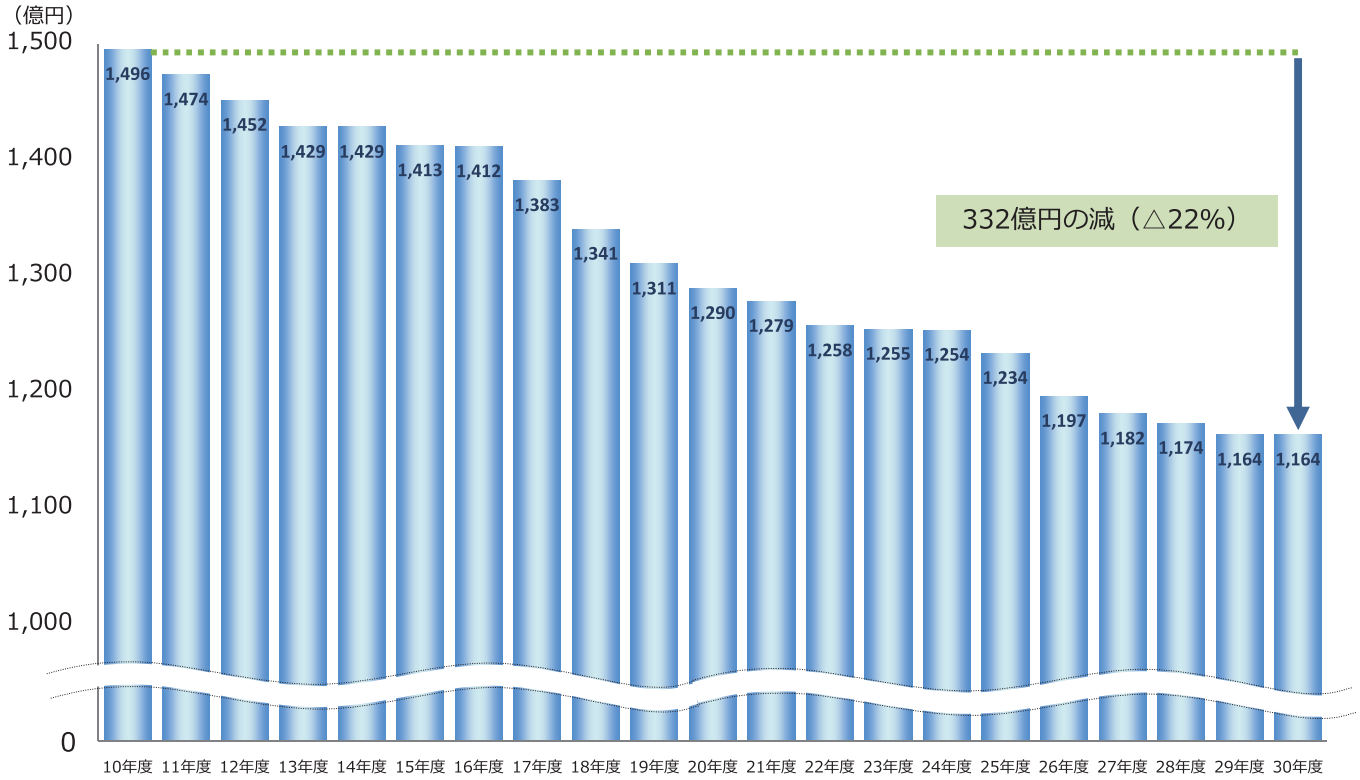
要員数の推移

● 要員数は昭和55年度以降、これまでに6,500人以上の純減



給与（予算）の推移

● 30年度の給与はピークの10年度予算に対して332億円の減（△22%）



8 共通管理費、減価償却費等

（億円）

区　　分	29年度 予　算	30年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
共　通　管　理　費	139.2	147.2	8.0	5.8	事務システム経費の増等
減　価　償　却　費	744.0	803.0	59.0	7.9	償却対象資産の増等
財　　務　　費	0.03	0.03	－	－	雑利息等
特　別　支　出	26.7	22.2	△　4.5	△　16.9	固定資産除却損の減等
予　　備　　費	30.0	20.0	△　10.0	△　33.3	

参考８　創造と効率、信頼を追求

ＮＨＫグループ一体で、より創造的で効率的な体制の確立に向けて、「働き方改革」等を進めるとともに、「信頼されるメディア」をめざす組織運営を実践することで、視聴者のみなさまから頂く受信料の価値を一層高めます。

１　「働き方改革」などを通じて、創造性を発揮できる環境を確保

- 「ＮＨＫグループ　働き方改革宣言」を実現するとともに、活力ある組織に向けた人事施策を実施

「ＮＨＫグループ　働き方改革宣言」（平成29年12月７日公表）

ＮＨＫグループは、業務に携わるすべての人の健康を最優先に考えます
これまでの慣行を打破して、働き方を抜本的に見直します

１．長時間労働に頼らない組織風土をつくります
２．業務の改革やスクラップを進め、効率的な働き方を追求します
３．ワーク・ライフ・バランスの充実により人間力を高めます
４．多様な人材がいきいきと活躍できる職場を実現します
５．改革の取り組みを点検・検証し、常に改善を続けます

これを受けて、会長をトップとする「働き方改革推進委員会」を設置し、以下の取り組みを行います。

- 「働き方改革推進室」を設け、取り組みの工程管理を行います。
- 月１回、働き方総点検を実施します。
- 在宅勤務の拡充やサテライトオフィスの導入、ＡＩやＩＣＴの活用により、多様な働き方を支援します。
- ＮＨＫ本体が制作する番組のスタジオ収録について、原則、午後10時での終了を目指します。
- 拠点となる放送局を除いた地域放送局での記者の泊まり業務を、緊急対応の整備を進めながら、段階的に廃止することを目指します。

等

- 放送センター建替第Ⅰ期（情報棟）工事の設計に着手

- 環境にやさしい経営を推進

2 グループ一体となり、効率的で透明性の高い組織運営を推進

- ＮＨＫグループ一体となって、受信料の価値をさらに高める質の高い放送・サービスを提供

  ・本体と関連団体の役割を明確にし、事業統合や再編も含め具体的な検討を進め、より効率的なグループ体制にシフト

  ・グループ一体の人事施策を推進し、グループを牽引する人材を育成するなど、マネジメント力を強化

  ・地域の期待に応える放送・サービスを実現するため、グループ一体で地域放送局を支える体制を構築

子会社等系統図

（平成29年12月現在）

日　本　放　送　協　会

子会社（13団体）

(株)ＮＨＫエンタープライズ
(株)ＮＨＫエデュケーショナル
(株)ＮＨＫグローバルメディアサービス
(株)日本国際放送
(株)ＮＨＫプラネット
(株)ＮＨＫプロモーション
(株)ＮＨＫアート
(株)ＮＨＫメディアテクノロジー
(株)ＮＨＫ出版
(株)ＮＨＫビジネスクリエイト
(株)ＮＨＫアイテック
(株)ＮＨＫ文化センター
ＮＨＫ営業サービス(株)

関連公益法人等（９団体）

(一財)ＮＨＫサービスセンター
(一財)ＮＨＫインターナショナル
(一財)ＮＨＫエンジニアリングシステム
(一財)ＮＨＫ放送研修センター
(学)日本放送協会学園
(公財)ＮＨＫ交響楽団
(福)ＮＨＫ厚生文化事業団

〈福利厚生団体〉
日本放送協会健康保険組合
(一財)日本放送協会共済会

関連会社（４団体）

(株)放送衛星システム
NHK Cosmomedia America, Inc.
NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.
(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ

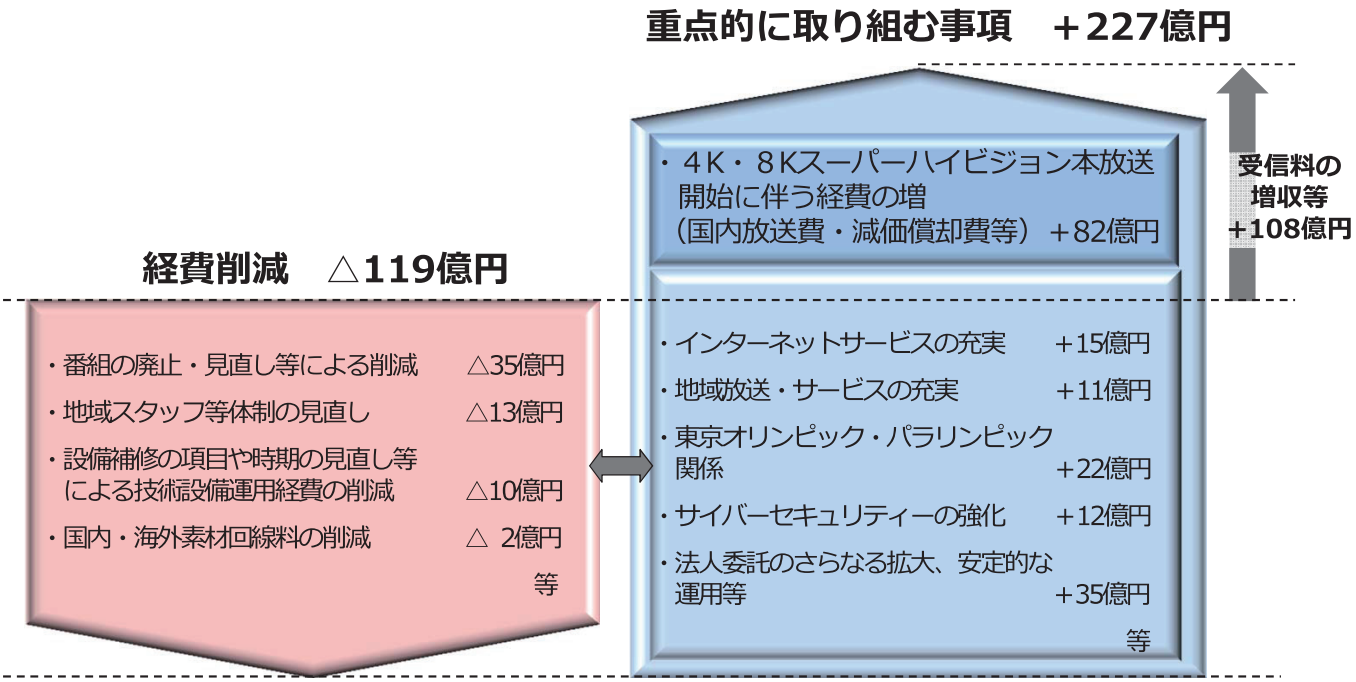
計　26団体

平成10年度の65団体から
再編・統合を進めてきた

● 業務全般の不断の見直しと効率的な経営を推進

業務の見直しによる経費の削減と経営資源の再配分

業務全般にわたる経費の削減や収入の増加等で生み出した原資を事業計画の重点事項に配分し、効率的に業務を実施します。



3 「信頼されるメディア」をめざし、グループでリスクマネジメントを強化

● サイバーセキュリティーの強化

サイバーセキュリティーの強化について

放送･サービスの維持継続や情報漏えい防止を目的とした、サイバーセキュリティーの強化に取り組みます。30年度は特に、地域放送局などの情報システムに対するセキュリティー調査・対策の強化と管理体制の構築を実施します。

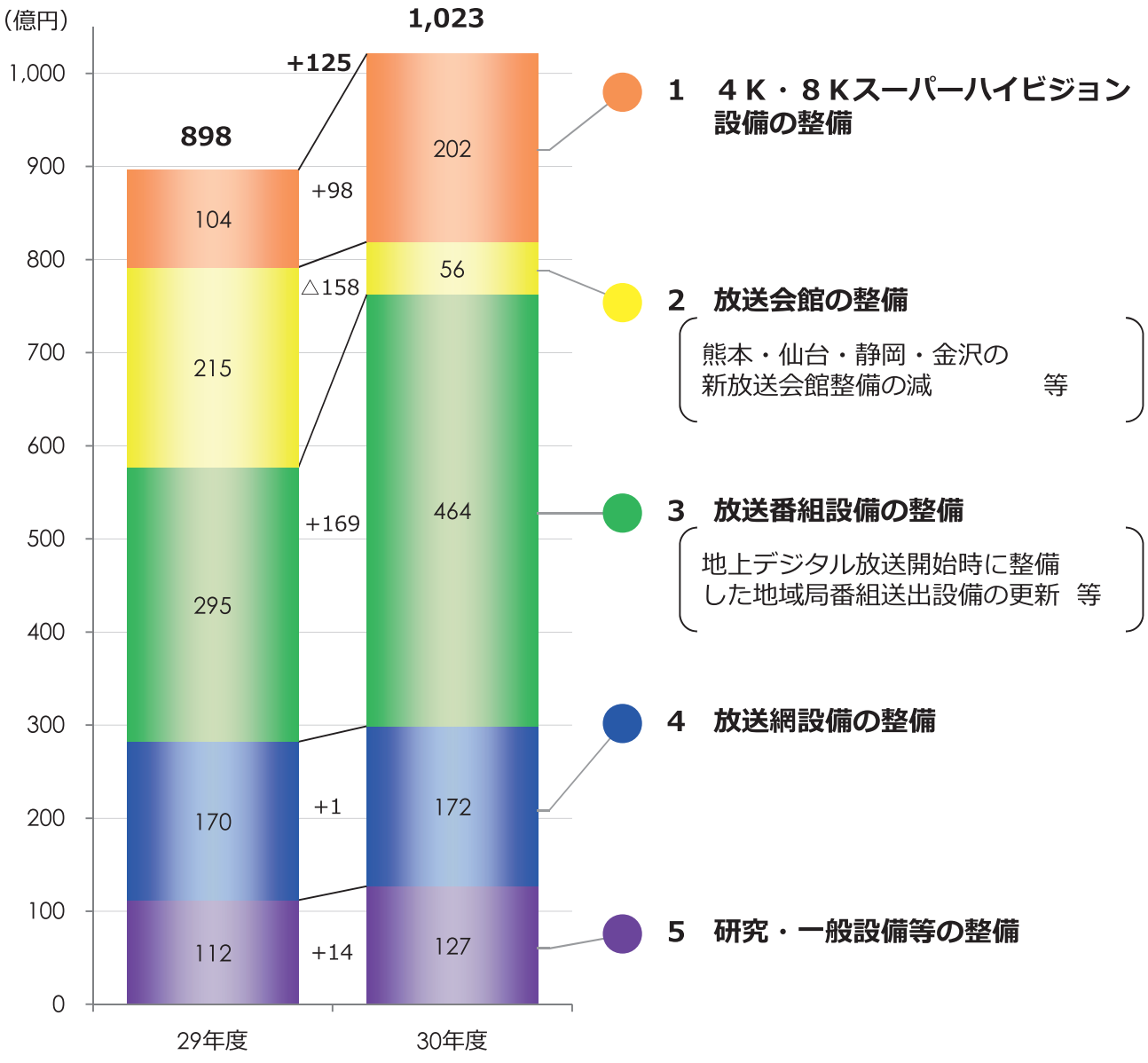
（億円）

区　分（金額は再掲）	29年度予算	30年度予算	増減額	率･%	備　考
国内放送費等	39.4	51.5	12.1	30.9	情報システムのセキュリティー調査および対策の実施による増等
建設費	16.1	7.3	△ 8.8	△ 54.4	重要システムのセキュリティー対策完了による減等

● コンプライアンスを徹底するとともに、リスク対策を強化

（建 設 費）

30年度は、４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョンの本放送開始や東京オリンピック・パラリンピックに向けたスーパーハイビジョン設備の整備、緊急報道・番組の充実のための設備整備を実施するとともに、安定的な放送・サービス継続のため、地域放送会館や放送網設備の整備を行います。放送センターの建替えについては、第Ⅰ期（情報棟）工事の設計に着手します。



（億円）

区　　分	29年度予　算	30年度予　算	増減額	率･%	備　　考
建　　設　　費	**898.0**	**1,023.0**	**125.0**	***13.9***	スーパーハイビジョン設備の整備や地域局番組設備整備の増等

1 ４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョン設備の整備

202.8億円

- カメラ、中継車、スタジオ等のスーパーハイビジョン制作設備の整備
- スーパーハイビジョン送出設備の整備

スーパーハイビジョン中継車

2 放送会館の整備　56.6億円

- 金沢放送会館（2018年度運用開始予定）

  奈良放送会館、札幌放送会館、大津放送会館（2020年度運用開始予定）

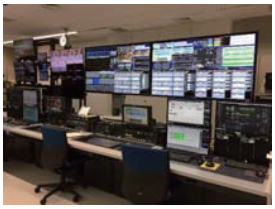
  佐賀放送会館（2021年度運用開始予定）
- 放送センター建替第Ⅰ期（情報棟）工事の設計に着手

金沢放送会館完成イメージ

3 放送番組設備の整備　464.5億円

- 全国取材・伝送設備やニュース送出設備など緊急報道対応設備の整備
- スタジオ設備等の番組制作・送出設備の整備
- 衛星放送設備の更新
- 会館電源・空調設備の更新等

衛星伝送車


地域局番組送出設備

4 放送網設備の整備　172.0億円

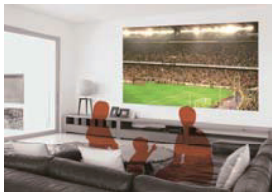
- テレビ放送所設備等の整備
- ラジオ放送所の建設および放送所設備の整備

テレビ放送所

ラジオ放送所

5 研究設備・一般設備等の整備　127.1億円

- スーパーハイビジョン等の研究開発のための設備整備
- サイバーセキュリティー強化等の情報システムのソフトウェア開発
- 自動車・一般機器の整備等


スーパーハイビジョン
シート型ディスプレーの研究

Ⅲ．放送番組等有料配信業務勘定

（放送法20条２項２号・３号、73条２項１号）

放送番組等有料配信業務勘定とは、ＮＨＫが放送した番組等をパソコンやスマートフォン、タブレット端末、高機能テレビ等にインターネットを通じて、一般の利用者に有料で配信するＮＨＫオンデマンドの業務（20条２項２号）と、ビデオ・オン・デマンド（ＶＯＤ）事業者へ番組等を有料で提供する業務（20条２項３号）に係る勘定です。

事業収支

（億円）

区　分	29年度予算	30年度予算	増減額	率・%
事業収入	**22**	**22**	**△ 0.5**	**△ 2.2**
放送番組等有料配信業務収入	22	22	△ 0.5	△ 2.2
事業支出	**22**	**21**	**△ 0.5**	**△ 2.6**
放送番組等有料配信費	20	19	△ 0.4	△ 2.2
広報費	0.2	0.2	△0.05	△21.3
給与	0.9	0.9	－	－
退職手当・厚生費	0.4	0.3	△ 0.1	△27.8
共通管理費	0.3	0.4	0.03	8.6
減価償却費	0.1	0.1	－	－
事業収支差金	**0.1**	**0.2**	**0.08**	**－**

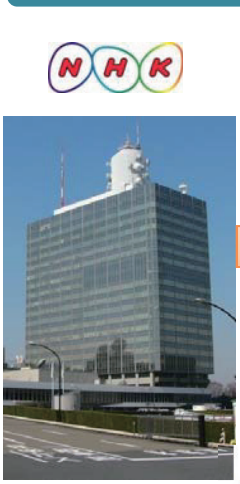
資本収支

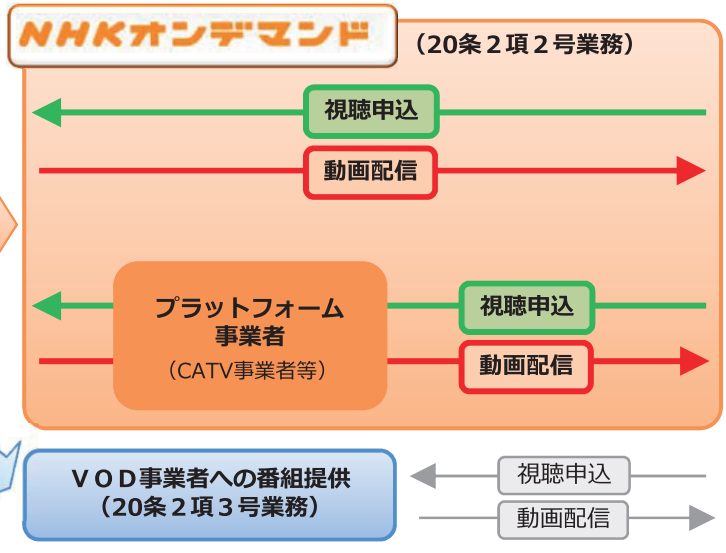
（億円）

区　分	29年度予算	30年度予算	増減額
資本収入	**0.1**	**0.1**	**－**
減価償却資金受入れ	0.1	0.1	－
資本支出	**0.1**	**0.1**	**－**
建設費	0.1	0.1	－
資本収支差金	**－**	**－**	**－**

・事業収支差金0.2億円については、一般勘定からの借入金の返還に充てます。これを含む30年度末の繰越不足△72億円については、一般勘定からの借入金等をもって補てんします。

放送番組等有料配信業務の範囲





参考９

「ＮＨＫオンデマンド」のサービス

30年度も引き続き、コンテンツの充実や利便性の向上に努め、利用者の拡大を目指してサービスの向上に取り組みます。

見逃し番組

「大河ドラマ」や「連続テレビ小説」などＮＨＫで放送している人気番組を、放送から14日間程度、単品または「見逃し見放題パック」でご覧いただけます。

ニュース番組

「ＮＨＫニュース７」や「ニュースウオッチ９」等のニュース番組を、放送から１週間程度、「見逃し見放題パック」でご覧いただけます。

特選ライブラリー

過去の名作ドラマや大型ドキュメンタリー番組などＮＨＫの豊富な映像資産を、単品または「特選見放題パック」でご覧いただけます。

利 用 料 金

（消費税込）

提供番組	販売形態	
	単品	見放題パック
見逃し番組	108円～324円	見逃し見放題パック 月額972円
ニュース番組	－	
特選ライブラリー	108円～324円	特選見放題パック 月額972円

Ⅳ. 受託業務等勘定

（放送法20条３項、73条２項２号）

受託業務等勘定とは、本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用する業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。

副次収入の増加を図り、視聴者のみなさまの負担増を抑制することを目的としています。

１号業務…協会の保有する施設・設備の供用等
２号業務…映像ソフトの制作等

事業収支

（億円）

区　　分	29年度予算	30年度予算	増減額	率・%	備　　考
事業収入	**13**	**14**	**0.9**	***7.5***	
1号業務収入	12	13	1	*8.4*	協会の保有する施設・設備の供用等
2号業務収入	0.2	0.1	△ 0.1	△ *47.1*	映像ソフトの制作等
事業支出	**10**	**11**	**0.8**	***7.3***	
受託業務等費	10	11	0.8	*7.3*	受託業務の実施に係る直接経費、人件費、減価償却費等
事業収支差金	**2**	**2**	**0.1**	**－**	

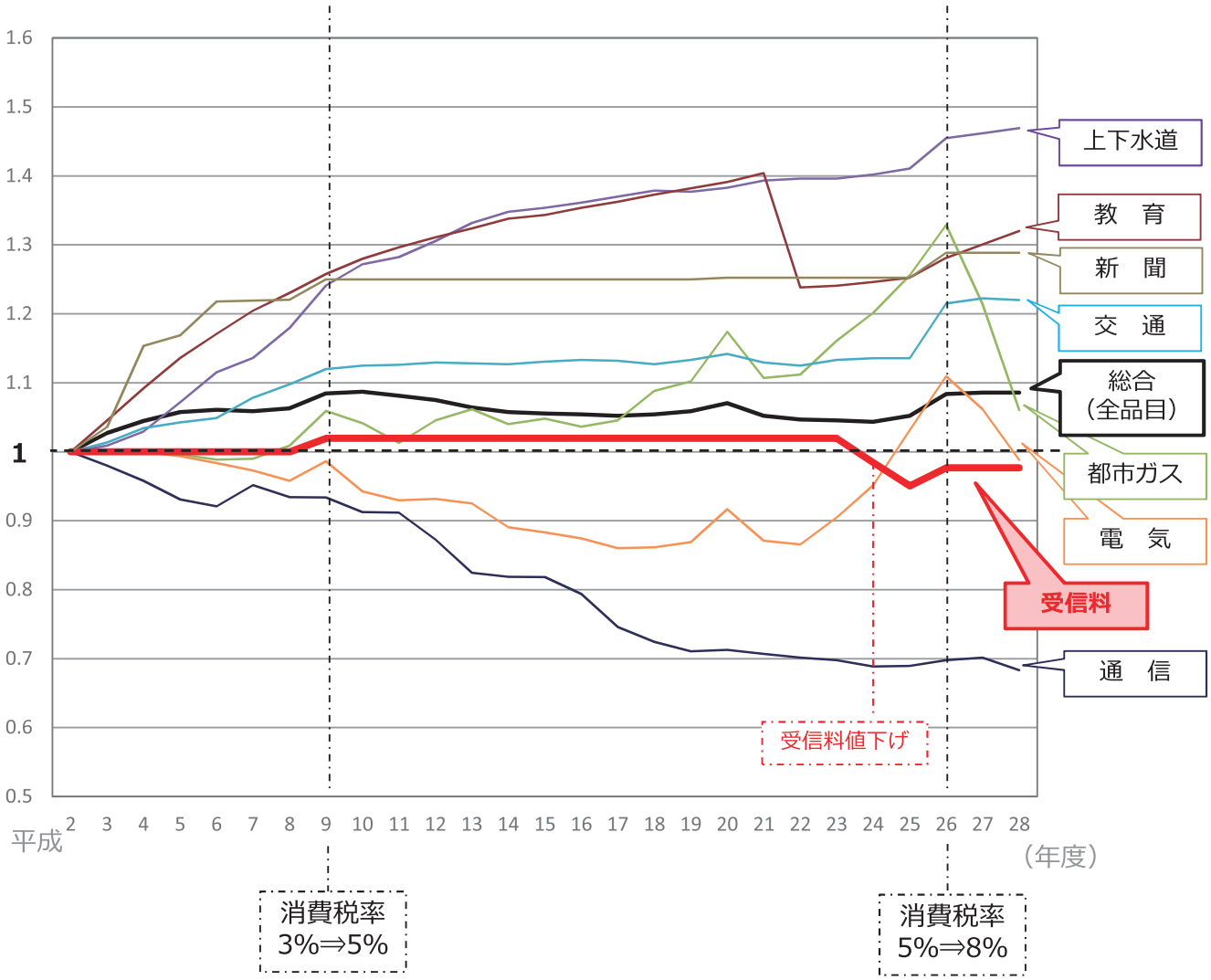
・事業収支差金2億円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

参考10

公共料金（消費者物価指数）の状況について

受信料額については、平成９年度と26年度に消費税率の変更に伴う改定、および24年10月に値下げを実施しています。

消費者物価指数の推移（平成２年度-28年度）



・平成２年度を１として算出しています。

出典：総務省「消費者物価指数　時系列データ」

参考11

平成30年度末予定貸借対照表

（協 会 全 体）

（億円）

区　　分	29年度末	30年度末	増減額
資　　産	**11,119**	**11,217**	**98**
流動資産	3,548	3,498	△ 50
（現金・預金・有価証券	3,280	3,198	△ 81
受信料未収金	54	55	1
その他の流動資産）	214	244	30
固定資産	5,862	6,012	149
（有形・無形固定資産	4,616	4,814	197
長期保有有価証券	918	850	△ 67
出資等）	327	347	19
特定資産	1,707	1,707	△ 0.5
建設積立資産	1,707	1,707	△ 0.5
資産合計	**11,119**	**11,217**	**98**
負　　債	**3,858**	**3,916**	**57**
流動負債	2,349	2,323	△ 26
（受信料前受金	1,395	1,411	16
その他の流動負債）	953	911	△ 42
固定負債	1,509	1,593	83
（退職給付引当金	1,165	1,196	31
国際催事放送権料引当金	211	243	32
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	90	120	30
その他の固定負債）	43	33	△ 9
純資産	**(65.3%) 7,260**	**(65.1%) 7,301**	**40**
承継資本・固定資産充当資本	4,702	4,858	156
剰余金	2,558	2,442	△ 116
（建設積立金	1,707	1,707	△ 0.5
繰越剰余金）	850	735	△ 115
負債・純資産合計	**11,119**	**11,217**	**98**

（　　）内は、自己資本比率を表します。

資 料 編

資料１　平成28年度貸借対照表・損益計算書（協会全体）

比較貸借対照表

（億円）

区　　分	27年度末	28年度末	増減額
流動資産	3,229	3,385	156
（現金預金・有価証券	2,908	3,107	199
受信料未収金	60	60	0.4
その他の流動資産）	260	217	△ 42
固定資産	5,507	5,753	246
（有形・無形固定資産	4,448	4,484	36
長期保有有価証券	831	985	153
その他の固定資産）	227	283	56
特定資産	1,627	1,707	80
建設積立資産	1,627	1,707	80
資産合計	10,363	10,847	483

流動負債	2,173	2,255	81
（未払金・未払費用	773	811	38
受信料前受金	1,344	1,369	25
その他の流動負債）	56	73	17
固定負債	1,310	1,430	119
（退職給付引当金	932	1,053	121
国際催事放送権料引当金	315	287	△ 27
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	30	60	30
その他の固定負債）	33	29	△ 3
負債合計	3,483	3,685	201
承継資本・固定資産充当資本	4,519	4,569	50
剰余金	2,359	2,592	232
（建設積立金	1,348	1,627	278
繰越剰余金）	1,011	※ 964	△ 46
純資産合計	6,879	7,161	282
負債・純資産合計	10,363	10,847	483

※　28年度末における繰越剰余金964億円のうち、29年度において、建設積立金に80億円を組み入れます。
これにより、建設積立金は1,707億円、繰越剰余金は884億円となります。

比較損益計算書

（億円）

区分		27年度	28年度	増減額
経常事業収支	経常事業収入	6,879	7,045	166
	受信料	6,739	6,890	150
	交付金収入	39	37	△ 1
	副次収入等	100	117	17
	経常事業支出	6,690	6,910	220
	国内放送費等	5,882	6,040	157
	減価償却費	692	749	56
	未収受信料欠損償却費	114	120	5
	経常事業収支差金	189	135	△ 54
経常事業外収支	経常事業外収入	83	111	27
	財務収入	45	76	31
	雑収入	38	34	△ 3
	経常事業外支出（財務費）	75万円	1	1
	経常事業外収支差金	83	110	26
経常収支差金		273	245	△ 27
特別収支	特別収入	39	63	23
	特別支出	23	26	2
当期事業収支差金		289	282	△ 6

資料２　平成28年度連結貸借対照表・連結損益計算書

比較連結貸借対照表

（億円）

区　　分	27年度末	28年度末	増減額
流動資産	4,065	4,208	142
（現金預金・有価証券	3,458	3,667	209
受信料未収金	60	60	0
受取手形及び売掛金	179	152	△ 26
棚卸資産	210	176	△ 33
その他の流動資産）	157	151	△ 6
固定資産	5,924	6,189	264
（有形・無形固定資産	4,551	4,589	37
長期保有有価証券	1,103	1,264	161
繰延税金資産	76	76	0
その他の固定資産）	193	258	65
特定資産	1,627	1,707	80
建設積立資産	1,627	1,707	80
資産合計	11,617	12,105	488
流動負債	2,326	2,399	73
（支払手形及び買掛金	191	178	△ 12
未払金・未払費用	607	642	35
受信料前受金	1,344	1,369	25
その他の流動負債）	183	208	25
固定負債	1,463	1,596	132
（退職給付引当金	1,070	1,209	138
国際催事放送権料引当金	315	287	△ 27
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	30	60	30
その他の固定負債）	47	39	△ 8
負債合計	3,790	3,995	205
資本	7,666	7,949	282
（承継資本・固定資産充当資本	4,519	4,569	50
連結剰余金）	3,147	3,379	232
評価換算差額・非支配株主持分等	160	160	0
純資産合計	7,827	8,110	282
負債・純資産合計	11,617	12,105	488

比較連結損益計算書

（億円）

区分		27年度	28年度	増減額
経常事業収支	経常事業収入	7,547	7,685	137
	受信料	6,739	6,890	150
	その他の経常事業収入	808	795	△ 13
	経常事業支出	7,282	7,476	193
	放送事業運営費	6,400	6,621	220
	未収受信料欠損償却費	114	120	5
	その他の経常事業支出	767	734	△ 32
	経常事業収支差金	264	208	△ 56
経常事業外収支	経常事業外収入	79	71	△ 8
	財務収入	29	24	△ 5
	その他の経常事業外収入	50	47	△ 2
	経常事業外支出	1	1	0
	財務費	0	0	△ 0
	その他の経常事業外支出	0	1	0
	経常事業外収支差金	78	69	△ 8
経常収支差金		343	278	△ 65
特別収支	特別収入	41	65	24
	特別支出	25	27	2
税金等調整前当期事業収支差金		359	315	△ 44
法人税、住民税及び事業税		35	32	△ 2
当期事業収支差金		324	282	△ 41
非支配株主に帰属する当期事業収支差金		5	8	3
親会社に帰属する当期事業収支差金		318	274	△ 44

【連結の範囲】
・連結子会社(13社)…… ㈱ＮＨＫエンタープライズ、㈱ＮＨＫエデュケーショナル、㈱ＮＨＫグローバルメディアサービス、
㈱日本国際放送、㈱ＮＨＫプラネット、㈱ＮＨＫプロモーション、 ㈱ＮＨＫアート、
㈱ＮＨＫメディアテクノロジー、㈱ＮＨＫ出版、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト、
㈱ＮＨＫアイテック、㈱ＮＨＫ文化センター、ＮＨＫ営業サービス㈱
・持分法適用会社(１社)… ㈱放送衛星システム

資料３

ＮＨＫ経営計画
（2018-2020 年度）

要約版

大切なことを、より深く、より身近に

～“公共メディア”のある暮らし～

2020 年に最高水準の放送・サービスを実現することをめざし、2018 年には、超高精細の映像と臨場感あふれる音響によるスーパーハイビジョンの本放送を開始します。

さまざまな情報が瞬時に行き交う時代、ＮＨＫは、放送を太い幹としつつ、インターネットも活用し、正確で迅速なニュースや質の高い多彩な番組をできるだけ多くの人に届けることで、「公共的価値」の実現をめざします。

「いつでも、どこでも」視聴者のみなさまの期待にしっかりと応えられる「情報の社会的基盤」としての役割を果たします。

ＮＨＫが追求する**「公共的価値」**

ＮＨＫ経営計画（2018-2020 年度）５つの重点方針

（放送・サービス）

重点方針１．“公共メディア”への進化

① 世の中の課題や最新事情、信頼できる情報を早く、深く、わかりやすく

・放送を太い幹としつつ、放送と同時の配信などインターネットも活用し、日本と世界の政治・経済・社会・文化の正確な情報を多角的に取り上げる「情報の社会的基盤」に

② より安全・安心な暮らしへ　防災・減災、緊急報道、復興支援を充実

・さまざまな状況で必要な情報を得られるよう、放送・インターネットを最適に活用

③ 多彩なコンテンツと最新の技術で、スペシャルな感動と体験を

・４Ｋ放送は、人気の番組を中心に、スーパーハイビジョンで新たなテレビの魅力を提供
・８Ｋ放送は、超高精細の映像と臨場感あふれる音響で、“本物体験”を提供

④ 日本のいまを世界へ、世界の動きを日本へ

・テレビ国際放送の名称を「ＮＨＫ ワールド ＪＡＰＡＮ」に変更し、番組を一層充実

重点方針２．多様な地域社会への貢献

地域の魅力や課題を広く発信し、多様な地域社会に貢献

・さまざまな課題に直面する地域社会に貢献するため、全国ネットワークも生かしながら課題や解決策を提起するとともに、多様な自然・歴史・文化・人々の暮らしなど、それぞれの地域ならではの魅力を広く発信

重点方針３．未来へのチャレンジ

①「東京 2020」のメッセージを、最高水準の放送とサービスで

・2020 年の「東京オリンピック・パラリンピック」で、新しい技術を活用し、最高水準の放送・サービスを提供
・障害のある人も積極的に参加・貢献できる「共生社会」への理解を深める放送・サービスを充実

② みなさまとともに新たなサービスを創造

・視聴者のみなさまや専門家などとともに、新しいコンテンツやサービスを研究・開発

（マネジメント）

重点方針 4.　視聴者理解・公平負担を推進

みなさまの期待に応える取り組みを進め、受信料の公平負担を徹底

・「支払率（2017 年度・80%）」「衛星契約割合（同・51%）」を毎年度 1 ポイント向上
・ 受信料の負担軽減策として、受信料免除・割引などの施策を実施

重点方針 5.　創造と効率、信頼を追求

①「働き方改革」などを通じて、創造性を発揮できる環境を確保

・ 2017 年 12 月に公表した「ＮＨＫグループ 働き方改革宣言」を実現し、活力ある組織に向けた施策を実施

② グループ一体となり、効率的で透明性の高い組織運営を推進

・ 本体と関連団体の役割を明確にし、事業統合や再編も含め、より効率的な体制にシフト
・「公共的価値」の実現の観点から業務全般を不断に見直し、重点業務に経営資源を集中

③「信頼されるメディア」をめざし、グループでリスクマネジメントを強化

・ コンプライアンスを徹底するとともに、サイバーセキュリティーなどの面でリスク対策を強化

受信料の負担軽減策について

● 2018-2020 年度の収支計画については、経営環境の変化や財源の状況などを考慮しながら、総合的な観点から検討を進めました。そして、受信料収入の増加と業務全般にわたる経費の削減によって一定の財源を確保し、４Ｋ・８Ｋの本放送や東京オリンピック・パラリンピックなどの放送・サービスの充実を図るとともに、受信料体系の見直しを行うこととしました。

● 受信料体系の見直しにあたっては、「受信料制度等検討委員会」の答申内容やＮＨＫに寄せられた視聴者のみなさまの声などを踏まえ、受信料の免除対象の拡大など、以下の４つの負担軽減策（３か年で 170 億円規模）を実施します。

受信料免除	1．社会福祉施設への免除拡大	（2018 年 4 月から実施）
	2．奨学金受給対象などの学生への免除	（2019 年 2 月から実施）
割引など	3．多数支払いにおける割引	（2019 年 4 月から実施）
	4．設置月の無料化	（2019 年 10 月から実施）

● 受信料額については、2018-2020 年度の収支計画の中では据え置くこととしました。
● 今後も効率的な事業運営に努め、視聴者のみなさまから頂く受信料の価値を一層高めてまいります。

収 支 計 画

（一般勘定）　　（億円）

区 分	2017 年度	2018 年度	増減	2019 年度	増減	2020 年度	増減
事 業 収 入	7,118	7,168	50	7,225	57	7,316	91
うち受信料収入	6,892	6,995	103	7,028	33	7,108	80
事 業 支 出	7,020	7,128	108	7,225	97	7,316	91
事 業 収 支 差 金	98	40	△ 57	0	△ 40	0	0
建 設 積 立 資 産	1,707	1,707	△ 0.5	1,694	△ 13	1,665	△ 29
財政安定のための繰越金	924	767	△156	635	△132	606	△ 29

本計画は、社会・経済情勢の変化などに応じ見直します。
また、放送法の規定により、各年度の計画は、収支予算・事業計画の国会承認をもって確定されます。

日本放送協会

日本放送協会　〒150-8001 東京都渋谷区神南 2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料はＮＨＫのホームページ
「ＮＨＫオンライン」の「ＮＨＫ経営情報」からご覧いただけます。
https://www.nhk.or.jp/pr/

R80
古紙パルプ配合率80％再生紙を使用
VEGETABLE OIL INK